

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月27日

【事業年度】 第8期(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ

【英訳名】 M.P.Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉本万寿夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷本村町1番1号

【電話番号】 03-5225-2501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 松沢淳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷本村町1番1号

【電話番号】 03-5225-2501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 松沢淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
売上高 (千円)				3,850,128	13,666,936
経常利益又は経常損失 (千円)				122,607	1,165,523
当期純利益又は当期純損失 (千円)				387,261	1,412,852
純資産額 (千円)				7,661,127	14,245,454
総資産額 (千円)				18,242,529	19,617,478
1株当たり純資産額 (円)				179,393.01	198,321.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)				11,212.61	27,249.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				10,888.70	
自己資本比率 (%)				42.0	54.6
自己資本利益率 (%)				5.1	
株価収益率 (倍)				50.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				407,733	614,953
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				10,774,545	2,196,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				11,029,066	1,402,418
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				1,728,555	1,659,546
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	720 (225)	1,036 (59)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第7期(平成17年7月期)より連結財務諸表を作成しているため、第6期以前の連結経営指標等については、記載しておりません。

3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第8期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
売上高 (千円)	435,777	966,167	1,537,420	1,861,568	1,496,076
経常利益又は 経常損失() (千円)	54,851	213,193	355,048	236,088	259,043
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	55,221	157,319	203,861	147,565	153,496
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	345,090	345,090	618,840	3,525,990	5,630,390
発行済株式総数 (株)	8,800	8,800	31,503	42,717	53,990
純資産額 (千円)	553,619	710,939	1,585,324	7,368,115	11,291,642
総資産額 (千円)	590,409	937,149	2,035,959	13,175,390	13,550,881
1株当たり純資産額 (円)	62,911.32	80,788.55	50,322.97	172,531.84	209,193.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	650 ()	650 ()	()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	6,902.66	17,877.23	7,222.46	4,272.54	2,960.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)			6,589.77	4,176.53	
自己資本比率 (%)	93.8	75.9	77.9	55.9	83.3
自己資本利益率 (%)		24.9	17.8	3.3	
株価収益率 (倍)			163.4	131.3	
配当性向 (%)			9.0	15.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,079	328,888	280,218		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,608	3,561	97,975		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,839		647,517		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	418,909	742,941	1,011,751		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	19 ()	30 ()	43 ()	58 (3)	36 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第4期から第6期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期においては、新株引受権がありますが、当期純損失であるため記載しておりません。第5期においては、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第8期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第4期、第8期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第5期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第7期及び第8期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

7 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8 平成16年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
平成12年3月	「ASP事業者への支援業務」を主事業目的として、東京都新宿区坂町26-27にスコア・ドットコム株式会社(資本金10,000千円)を設立。
平成13年7月	株式会社エム・ピー・テクノロジーから一切の業務に属する営業を譲受ける。
平成13年9月	商号を株式会社エム・ピー・テクノロジーズに変更し、本店所在地を東京都杉並区宮前に移転。
平成13年11月	次期音楽KIOSKのネットワークシステムの開発・販売を開始。
平成14年2月	本店所在地を東京都新宿区坂町に移転。
平成14年7月	ホテル向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成14年9月	集合住宅等向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成15年9月	本店を東京都新宿区市谷本村町に移転。
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年8月	ホテル向けVODサービスの委託設置事業を開始。
平成17年1月	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式を取得して子会社化。
平成17年3月	Logiclink, Inc. の株式を取得して子会社化。
平成17年3月	中国上海大学技術園との合弁会社Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成17年5月	MagiNet Private Ltd. の株式を取得して子会社化。
平成17年12月	株式会社 MPT BBの設立。(現・連結子会社)
平成18年3月	情報漏洩対策ソリューション「Resalio(レサリオ)」を自社ブランドとして立上げ。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社31社により構成されており、全世界のホスピタリティ市場（ 1 ）に対し、トリプルプレイサービス（ 2 ）（HSIA（ 3 ）、VOD（ 4 ）、VoIP（ 5 ））やビジネスセンターサービス（ 6 ）の提供、及びLCD（ 7 ）の販売を中心としたブロードバンド総合サービスを展開しております。

当連結会計年度末においては、当社グループがブロードバンドサービスを提供しているホテル・部屋数は、北米・アジア市場を中心とした世界約55ヶ国に対し、約4,530ホテル・約657,000室であり、その大半はメジャーホテルであります。このように、当社グループは、様々なブロードバンドサービスを、メジャーホテルを中心に世界的に展開している世界最大の企業グループであると認識しております。

次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報 」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。

- | | | | |
|-------|--------------|-----|---|
| (1) | ホスピタリティ市場 | ... | ホスピタリティとは、幅広い意味で一時滞在及び宿泊施設のことを指す。具体的には、ホテル、賃貸マンション、学生寮、老人養護施設等を指す。 |
| (2) | トリプルプレイサービス | ... | 1つの事業者が、1つの回線で「インターネット接続」「IP電話」「映像配信」の3機能を提供すること。大容量データ配信のインフラが整備され、インターネット文化が成熟し、「通信+放送」の融合である同サービスのニーズが高まっている。 |
| (3) | HSIA | ... | High Speed Internet Accessの略。パソコンの設定を変更せず、またソフトウェアをダウンロードせずに、プラグとパソコンを繋げるだけで簡単に高速インターネットに接続できるサービス方式。 |
| (4) | VOD | ... | Video On Demandの略。視聴者が、自分が見たい番組を都合のよいときに呼び出して視聴できるサービス方式。 |
| (5) | VoIP | ... | Voice over Internet Protocolの略。インターネットやイントラネットのようなIPネットワーク上で音声通話を実現する技術のこと。デジタル符号化した音声信号を一定時間ごとに区切ってパケット化し、回線使用効率が高いIPネットワークを利用して送信するため、通話料金を安くすることが可能。 |
| (6) | ビジネスセンターサービス | ... | ホテル内において、パソコン、FAX、プリンター、コピー、電話、郵便など仕事で使用する機器が一式揃っている場所のことを指す。そして、これらの機器がインターネットで総合的に課金・管理されている。 |
| (7) | LCD | ... | Liquid Crystal Displayの略。液晶を利用した表示装置。2枚のガラス板に特殊な液体を封入し、電圧による光の透過度を増減させることで画像を表示する構造。他の表示装置に比べ薄くて軽いので、携帯用コンピューターや省スペースデスクトップパソコンによく使用されている。 |

(HSIA事業)

HSIA事業は、当社の企業向け情報漏洩対策を目的としたシステム開発、導入支援、商品提供に関連する事業、及び当社連結子会社であるMagiNet Private Ltd. (以下MagiNet) 及びGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd. (以下Guset-Tek) の高速インターネットサービスに関連する事業、並びに当社連結子会社であるLogiclink, Inc. (以下Logiclink) のビジネスセンターサービスに関連する事業などから成ります。

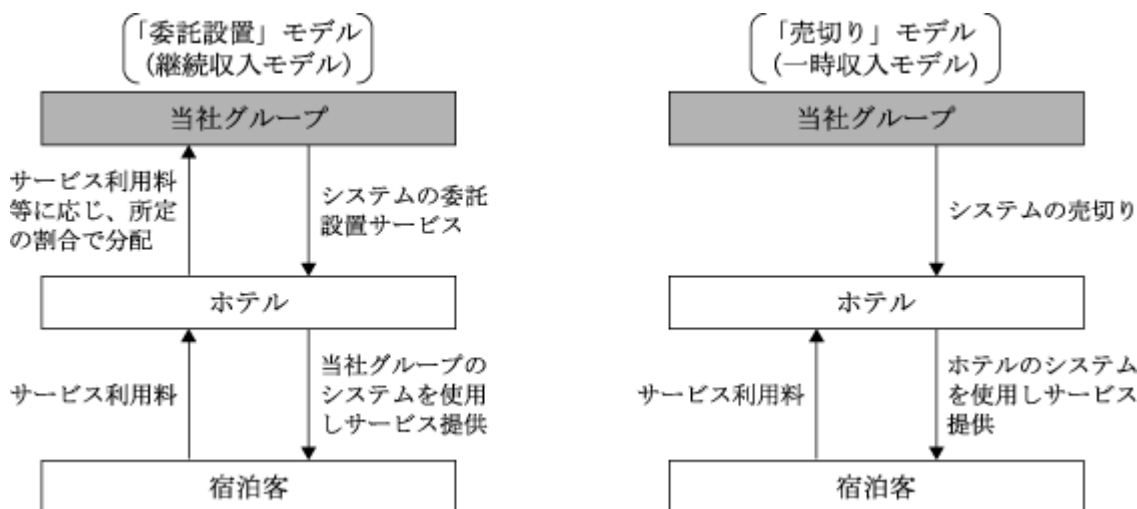
なお、本事業のビジネスモデルは、当社及びGuest-Tekのビジネスは「売切り」モデルであり、MagiNet及びLogiclinkのビジネスは「委託設置」モデルであります。

(VOD事業)

VOD事業は、当社及び当社連結子会社であるMagiNetの動画配信サービスの提供、システム開発、LCDなどの商品提供に関連する事業などから成ります。

なお、本事業のビジネスモデルは、当社及びMagiNetの動画配信に関連するシステム開発、LCDなどの商品提供は「売切り」モデルであり、動画配信サービスの提供は「委託設置」モデルであります。

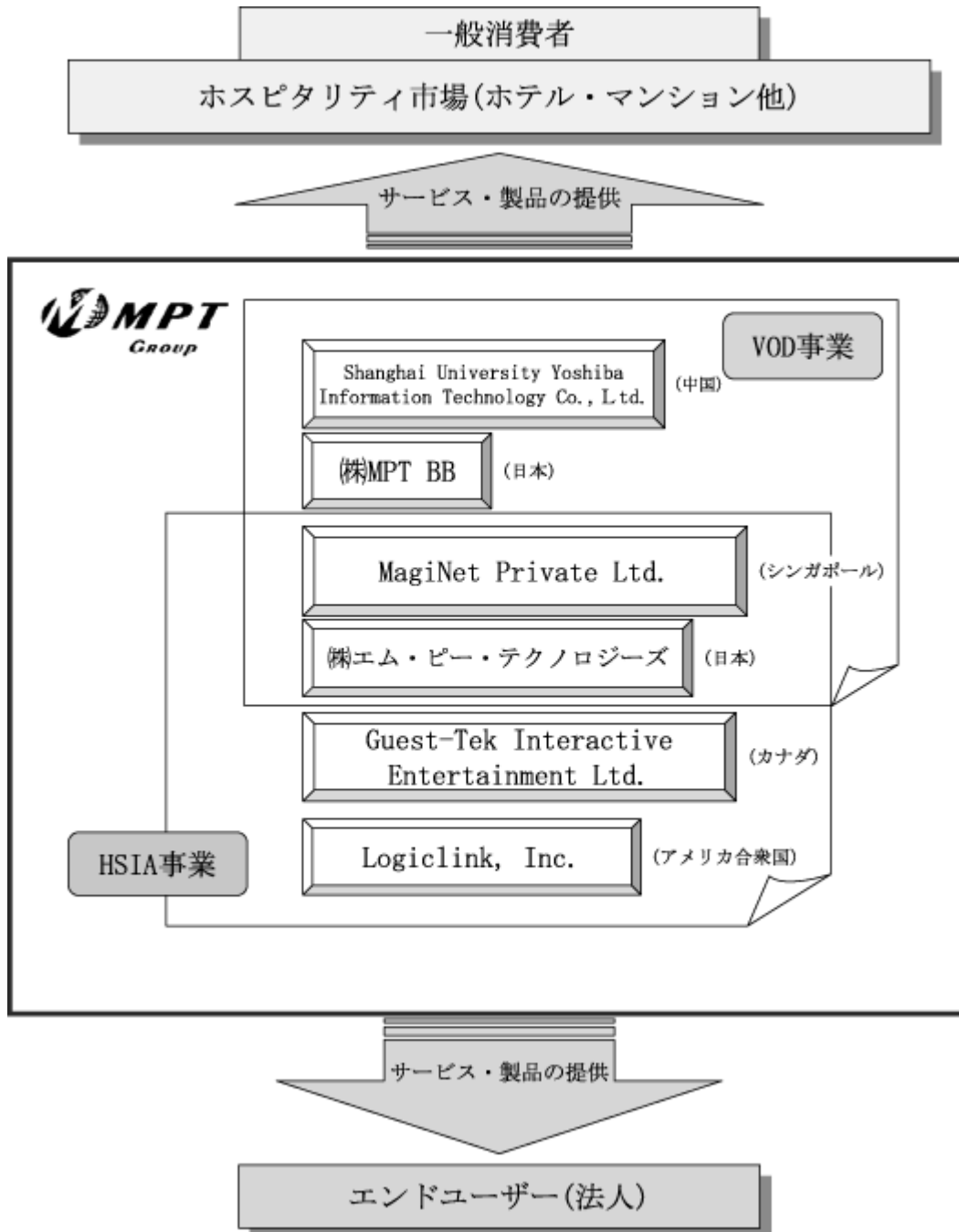
なお、「委託設置」モデル及び「売切り」モデルのビジネスモデルは以下のとおりです。



収入モデル	タイプ	主なビジネス	変動要因
「委託設置」モデル 継続収入モデル	安定的な継続型	<ul style="list-style-type: none"> 「委託設置」モデルによるブロードバンドサービスの提供 コールセンターサポート及びメンテナンスの受託 	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンドサービスの導入及びサポート業務を受託しているホテルの棟数及び部屋数 宿泊客によるブロードバンドサービス使用料
「売切り」モデル 一時収入モデル	浮動的な一時型	<ul style="list-style-type: none"> 「売切り」モデルによるブロードバンドサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンドサービスが導入されているホテルの棟数及び部屋数

下記は、当社グループの事業系統図を図示したものであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd. (注)3	カナダ アルバータ州	53,542 千カナダドル	HSIA事業	57.6	役員3名兼任
Logiclink, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	10 千米ドル	HSIA事業	75.0	役員3名兼任
Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	437 千米ドル	VOD事業	62.4	役員3名兼任
MagiNet Private Ltd. (注)3	シンガポール共 和国 サイエンス パーク・ドライ ブ	25,884 千米ドル	HSIA事業 VOD事業	65.0	役員3名兼任
株式会社 MPT BB	東京都港区	100 百万円	VOD事業	81.0	役員3名兼任
その他26社					
(その他の関係会社) ソフトバンク メディ アマーケティング ホ ールディング株式会社	東京都港区	1,300 百万円	インターネット 支援事業企 画・投資、グル ープ事業会社の 経営支援・管理	被所有 16.9 (16.9)	役員1名兼任 得意先・技 術提携先

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.、MagiNet Private Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	MagiNet Private Ltd.
売上高	3,840百万円	7,665百万円
経常利益又は経常損 失()	682百万円	1,450百万円
当期純利益又は当期 純損失()	488百万円	1,073百万円
純資産額	4,231百万円	4,422百万円
総資産額	4,718百万円	6,676百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年7月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
HSIA事業	694 (36)
VOD事業	224 (15)
全社(共通)	118 (8)
合計	1,036 (59)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び委託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

5 従業員数が前連結会計年度末に比し、316名増加しましたのは、事業拡充にともなう連結子会社の人員採用であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年7月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36 (-)	30.2	2.8	4,662

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前会計年度末に比し、22名減少しましたのは、業務を見直し採用を抑制したため、また当社グループ会社への出向者を従業員数に含めていないためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、当社グループを取り巻く環境といたしましては、世界のブロードバンド市場の加入者数は、過去西欧、北米、アジアの先進国ブロードバンド市場が純増を競ってきた結果、2005年には1億9,000万件を超え、今後5年間は、中国、インド、といった進行経済地域で大幅な成長が期待できることから、2010年には約4億4,000万件になると見込まれております。特に中国においては、人口の多さから2008年にはブロードバンド加入者総数で米国を抜き、世界のブロードバンド全加入者数の1/4を占めると予想されております。これにより、通信事業者の収益源は、アクセスサービス提供から、ブロードバンドを利用したサービスの提供に変化していくと考えられます。

このような市場環境の中で、当連結会計年度においては、北米・アジアを中心としたホスピタリティ市場において、より短時間でブロードバンド総合サービスの提供ホテル数・部屋数を増加させるべく、グループを挙げてその基盤強化に努めてまいりました。

これにより、当連結会計年度末（平成18年7月31日）現在、当社グループがブロードバンドサービスを提供しているホテル・部屋数は、約4,530ホテル（前年同期比約35.9%増、約1,200ホテル増）・約657,000部屋（前年同期比約27.8%増、約143,000部屋増）となりました。これは、北米のホテル市場においては、ハリケーン等の天候悪化の影響を受け、一部HSIAサービス導入を延期するホテルがあったものの、引き続き米国の大手ホテルチェーン及びメジャーホテルへの導入が進んだこと、また、アジア・アフリカ・中東のホテル市場においても、新たなメジャーホテルとサービス契約を獲得できたことによるものであります。

一方、利益面については、当社連結子会社であるGuest-Tekが、「売切り」モデルにより、北米市場において一定のマーケットシェアを確保できた一方で、従来から既存ホテルに対してHSIAサービスを提供している競合先との間で激しい条件競争が行われているため、当初見込みよりも販売促進費が大きく増加しました。また、Guest-Tekの本社コールセンター（カルガリー）の人員費削減を目的に、ポーランドに設立したコールセンターの建設コスト、及びその一部業務移管のための二重コストなどにより、一時的にコストが増大したことが、当初見込みよりも利益を大きく引き下げる要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,666百万円（前年同期比255%増）、営業損失は1,095百万円（前年同期は72百万円の利益）、経常損失は1,165百万円（前年同期は122百万円の利益）、当期純損失は1,412百万円（前年同期は387百万円の利益）となりました。

なお、当連結会計年度において、当社グループが最も重要視している経営指標であるEBITDAは以下のとおりとなりました。なお、当社グループにおけるEBITDAは、本業によって生み出されたキャッシュにより近い数値とするため、「営業利益」+「減価償却費」+「のれん償却額」+「その他」にて算出しております。

<参考>

（連結）

	前連結会計年度 （自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日）
EBITDA	409百万円	1,987百万円
売上高比率	10.6%	14.5%
1株当たりのEBITDA	11,862円99銭	38,337円29銭

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。なお、消去又は全社の項目に含めた売上高及び営業費用は配賦不能であるため、以下の業績数値には反映しておりません。また、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

(HSIA事業)

当連結会計年度においては、世界の手ホテルチェーン及びメジャーホテルに対して、既にサービス提供しているホテルからの「委託設置」モデルによる安定的な収入が増加したこと、及び新たなホテルに対して主に「売切り」モデルによるシステム販売が増加しました。また、ネットワークプロバイダーからサポート・メンテナンス契約を買い取ったことから、サポート・メンテナンスサービスの受託が増加しました。これにより、当連結会計年度末現在、当社グループがHSIAサービス及びビジネスセンターサービスを提供しているホテル・部屋数は、約4,450ホテル（前年同期比約38.5%増）・約576,000部屋（前年同期比約33.2%増）、となりました。

利益面においては、特にGuest-Tekにおいて、北米市場での競合先との厳しい条件競争による利益率低下、及び販売促進費用増加、並びにコールセンター業務の費用増加等により、収益が圧迫されました。また、のれん償却費1,406百万円を営業費用に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度のHSIA事業の売上高は10,100百万円（前年同期比308%増）、営業損失は461百万円（前年同期は150百万円の利益）となりました。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	2,476	100.0%	10,100	100.0%
営業利益又は営業 損失()	150	6.1%	461	4.6%
E B I T D A	439	17.7%	1,914	19.0%
継続収入モデル	191	7.7%	6,013	59.5%
一時収入モデル	2,284	92.2%	4,087	40.5%

ホテル数(ホテル)	3,210	4,450
部屋数(部屋)	432,000	576,000

*営業費用に含まれているのれん償却費は、当連結会計年度においては1,406百万円、前連結会計年度においては218百万円であります。

*ホテル数は、HSIAサービスとビジネスセンターサービスの合計値となっております。

(VOD事業)

当連結会計年度においては、世界の大手ホテルチェーン及びメジャーホテルに対して、既にサービス提供しているホテルからの「委託設置」モデルによる安定的な収入が増加しました。また、日本国内の新規ビジネスの構築に向けた当社独自のミドルウェアに関連するシステム販売が増加しました。これにより、当連結会計年度末現在、当社グループがVODサービスを提供しているホテル・部屋数は、約430ホテル（前年同期比約4.1%増）・約129,000部屋（前年同期比約1.6%増）となりました。

一方、利益面においては、利益率の低い大型システム案件を獲得したこと、また、「委託設置」モデルによる導入コストが増加したことから利益率が低下しました。また、のれん償却費346百万円を営業費用に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度のVOD事業の売上高は3,591百万円（前年同期比162%増）、営業損失は72百万円（前年同期は291百万円の利益）となりました。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	1,373	100.0%	3,591	100.0%
営業利益又は営業 損失()	291	21.2%	72	2.0%
E B I T D A	339	24.7%	630	17.5%
継続収入モデル	118	8.6%	2,001	55.7%
一時収入モデル	1,254	91.3%	1,590	44.3%

ホテル数(ホテル)	410	430
部屋数(部屋)	127,000	129,000

*営業費用に含まれているのれん償却費は、当連結会計年度においては346百万円、前連結会計年度においては含まれておりません。

<セグメント別販売実績表>

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率
HSIA事業	2,476	64.3%	10,100	73.9%
VOD事業	1,373	35.7%	3,591	26.3%
消去又は全社			25	0.2%
合計	3,850	100.0%	13,666	100.0%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の数値は変更後のセグメントによった場合の数値を掲載しております。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。なお、消去又は全社の項目に含めた売上高及び営業費用は配賦不能であるため、以下の業績数値には反映しておりません。

(アジア)

当社連結子会社であるMagiNetを中心に、主に既にサービス提供している香港、韓国、シンガポール、タイなどで、継続的に高い収入を上げることができました。

これにより、当連結会計年度末現在、アジアのホテル市場において、当社グループがサービスを提供しているホテル・部屋数は、約320ホテル（前年同期比約9.4%増）・約118,000部屋（前年同期比約7.5%増）となりました。

利益面においては、のれん償却費844百万円を営業費用に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度のアジアにおける売上高は7,284百万円（前年同期比291%増）、営業利益は489百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	1,861	100.0%	7,284	100.0%
営業利益	343	18.4%	489	6.7%
E B I T D A	392	21.1%	2,015	27.7%
継続収入モデル	118	6.3%	5,447	74.8%
一時収入モデル	1,742	93.6%	1,837	25.2%

ホテル数(ホテル)	290	320
部屋数(部屋)	110,000	118,000

*営業費用に含まれているのれん償却費は、当連結会計年度においては844百万円、前連結会計年度においては含まれておりません。

(北米)

当社連結子会社であるGuest-Tekを中心に、メジャーホテルに対して新たにシステム導入の提案を注力してまいりました。ハリケーン等の天候悪化の影響を受け、一部のホテルでHSIAサービス導入を延期するホテルがあったものの、引き続き米国の大手ホテルチェーン及びメジャーホテルへの導入が増加しました。

これにより、当連結会計年度末現在、北米のホテル市場において、当社グループがサービスを提供しているホテル・部屋数は、約3,860ホテル（前年同期比約41.3%増）・約461,000部屋（前年同期比約37.2%増）となりました。

利益面においては、特にGuest-Tekにおいて、北米市場での競合先との厳しい条件競争による利益率低下、及び販売促進費用増加、並びにコールセンター業務の一部移管に関する一時コストなどにより、収益が圧迫されました。また、のれん償却費616百万円を営業費用に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の北米における売上高は4,478百万円（前年同期比125%増）、営業損失は1,153百万円（前年同期は98百万円の利益）となりました。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	1,989	100.0%	4,478	100.0%

営業利益又は営業損失()	98	4.9%	1,153	25.7%
E B I T D A	386	19.4%	136	3.0%
継続収入モデル	191	9.6%	637	14.2%
一時収入モデル	1,797	90.3%	3,840	85.8%

ホテル数(ホテル)	2,730	3,860
部屋数(部屋)	336,000	461,000

*営業費用に含まれているのれん償却費は、当連結会計年度においては616百万円、前連結会計年度においては218百万円であります。

(その他)

当社グループのMagiNetを中心に、オセアニアのホテル市場においてはオーストラリア、アフリカのホテル市場においては南アフリカなどの主に既にサービス提供しているホテルからの収入があったこと、また同地域のホテルから新規のサービス契約の獲得ができたことにより収入が増加しました。また、MagiNetがポルトガルに支店を、Guest-Tekがポーランドにコールセンターを設立するなど、MPTグループとしてのヨーロッパでのサービス展開に向けて、体制を整備しました。

これにより、当連結会計年度末現在、その他のホテル市場において、当社グループがサービスを提供しているホテル・部屋数は、約340ホテル(前年同期比約12.9%増)・約77,000部屋(前年同期比約14.4%増)となりました。

利益面においては、のれん償却費292百万円を営業費用に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度のその他における売上高は1,930百万円、営業利益は130百万円となりました。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高			1,930	100.0%
営業利益			130	6.7%
E B I T D A			666	34.5%
継続収入モデル			1,930	100.0%
一時収入モデル				-%

ホテル数(ホテル)	300	340
部屋数(部屋)	67,000	77,000

*営業費用に含まれているのれん償却費は、当連結会計年度においては292百万円、前連結会計年度においては含まれておりません。

<セグメント別販売実績表>

(単位：百万円)

所在地	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率
アジア	1,861	48.3%	7,284	53.3%
北米	1,989	51.7%	4,478	32.8%
その他			1,930	14.1%
消去又は全社			25	0.2%
合計	3,850	100.0%	13,666	100.0%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入による収入、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ69百万円円減少し、当連結会計年度末に1,659百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は614百万円（前年同期比50.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,138百万円、仕入債務の減少額373百万円、法人税等の支払299百万円の減少要因があったものの、減価償却費1,105百万円、のれん償却額1,753百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は2,196百万円（前年同期は10,774百万円の使用）となりました。これは主に、貸付による支出432百万円、有形固定資産の取得による支出1,846百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,402百万円（前年同期比87.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,052百万円の減少要因があったものの、長期借入による収入2,679百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドについては、以下のとおりであります。

決算期	第7期	第8期
株主資本比率（％）	42.0	54.6
時価ベースの株主資本比率（％）	131.33	36.9
債務償還年数（年）	10.1	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.5	8.9

（注）株主資本比率：純資産／総資産

時価ベースの株主資本比率：時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
HSIA事業	2,967,335	441.6
VOD事業	995,271	230.8
合計	3,962,606	366.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は製造原価で表示しております。
3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
HSIA事業	1,011,800	9.2
VOD事業	1,267,458	629.1
合計	2,279,259	107.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格で表示しております。
3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
HSIA事業	12,194,155	59.7	8,650,936	39.7
VOD事業	3,290,581	7.3	2,123,248	8.2
合計	15,484,737	44.7	10,774,184	26.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
HSIA事業	10,100,517	307.8
VOD事業	3,566,418	159.7
合計	13,666,936	255.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税が含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、連結子会社を含めたグループ全体の総力を結集し、世界のホスピタリティ市場におけるブロードバンド総合プロバイダーとして確固たる地位を築いてまいります。そのために、まずは、ホスピタリティ市場向けに「トリプルプレイサービス」を中心としたブロードバンド総合サービスの提供に特化し、より短期間でサービス提供ホテル数・部屋数を増加させるべく、グループを挙げてその基盤強化に努めてまいります。

経営規模拡大に伴う組織的対応について

当社は、平成18年7月31日現在、役員8名及び従業員36名が在籍しておりますが、連結子会社31社を含めた当社グループ全体では1,095名の規模になります。また、平成18年9月15日付で当社の人事異動を公表したとおり、経営陣の変更を行い、新たな体制で運営していく予定であります。よって、今後は、従来以上に、グループ全体の情報管理を中心に、グループ各社の組織体制やグループ各社間の連絡体制を見直し、効率的且つ有効的な管理体制及び情報伝達システムを確立させてまいります。また、当社及びグループ各社の内部管理体制の整備・充実をより一層進めていく方針であります。

優秀な人材の採用と育成について

当社グループが行う事業は、システム全体に関わる広範な知識と経験、技術力、営業力を必要としております。そのため、当社グループでは、各分野に秀でた専門的な人材とともに全体をコーディネーションする管理責任者の育成並びに採用を積極的に進めております。

また、国内外のトップ企業及びグループ各社間での連携、提携、交流を積極的に行い、ブロードバンドを利用した多種多様な技術の習得を積極的に行ってまいります。

研究開発について

当連結会計年度において、当社は、情報漏洩対策及びJ-SOX法対策をメインとしたSBC（サーバベースドコンピューティング）環境の構築を強化するため、「Resalio（レサリオ）」ブランドを新たに立ち上げ、ソフトウェア及びシステムの開発を行いました。その結果、3つの商品を確立することができ、今後、大手ベンダーを介して提供するに至りました。

また、当社連結子会社であるGuest-Tekにおいては、ホスピタリティ市場向け総合管理システム「One View」の確立に伴い、IP VODの管理ミドルウェアである「Fluid」の新規開発や、HSIAの中核商品「GlobalSuite」の機能拡充のための開発を行いました。

今後は、前述の開発した商品を、顧客の多様なニーズに対して迅速且つ柔軟に対応できる開発を継続して行ってまいります。また、グループ各社の役割分担を明確にし、それぞれの得意分野に注力していく一方、共通化できる分野は共同で開発することにより、費用対効果を最大限発揮できるための調整を行ってまいります。そして、当社グループとしてのスケールメリットも有効活用し、有力なベンダーとの共同開発、技術提携等を積極的に行っていき、最先端のブロードバンドソリューションを全世界に提供してまいります。

グループ経営について

現状においては、短期間で複数社を子会社化し、急速に事業拡大したため、グループ全体として技術・管理業務や経営資源の効率化が限定的となっております。今後においては、グループ各社の役割分担を明確にし、それぞれの得意分野に注力することで、それぞれの地域及びサービス分野において競争力を高め、高収益体質の企業体を構築してまいります。その上で、グループ各社間の連携を強化し、共通化できる分野は共同で開発・販売を行うことにより、費用対効果を最大限発揮できるための調整を行ってまいります。

内部統制について

平成18年5月17日に公表しておりますとおり、当社は、内部統制システムの構築における基本方針を定めました。今後は、本方針に基づき、当社及び当社グループ会社は、速やかに実行、見直し、改善を図り、適法且つ効率的な企業体制を整備していく予定です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

なお、以下の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業展開について

経済状況について

当社グループは、国内外の約55カ国においてサービスを展開しておりますが、各地域の政治、経済、法律、文化、慣習、競合会社、社会情勢の変化や各種規制の動向が、各地の需要や当社グループのサービス提供体制に影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的にブロードバンドサービスの価格は低下傾向にあり、ホスピタリティ市場においても将来的に低価格化または無料化となる可能性があることから、現在の当社グループのビジネスモデルでは、収益が圧迫される可能性があります。当社グループとしては、サービス提供ホテルへの付加価値サービスとして、クワドロプレイサービス及びマルチプレイサービスの提案をしていくことで、対処できると考えております。しかし、付加価値サービスが展開できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが展開しております世界的なホスピタリティ市場におけるブロードバンドサービスの競合状況については、当社グループのように地域を限定せず、且つ総合的にブロードバンドサービスを展開している企業はないと認識しております。現状においては、他社と比較して優位性があると認識しておりますが、今後新規参入企業が出現した場合、競争優位を維持できないリスクがあり、この事業の業績に影響を与える可能性があります。

投融資について

当社グループは、世界のホスピタリティ市場におけるブロードバンド総合サービスプロバイダーとしてONLY ONEとなることを目標に「企業価値（株主価値）の向上」を図っていく方針であります。その実現のために買収、子会社設立、合併事業、設備投資等を国内外問わず展開していくと考えられます。当社グループは、投融資案件に対して、リスク及びリターンを厳密に事前に評価し実行する予定ですが、投融資先の事業の状況が当社グループの業績に与える影響を確実に予想することは困難であります。また、買収スキームの煩雑化及び買収交渉の長期化により買収コスト（監査報酬や弁護士費用等）が増大し、投融資を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

為替リスクについて

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は、当連結会計年度において86.7%であります。当社は、海外子会社における外貨表示（米ドル、カナダドル、元）の財務諸表を当社グループの報告通貨である日本円に換算しておりますが、当社連結子会社のGuest-Tekにおいても、その売上高の多くを米ドルからカナダドルに換算しており、またMagiNetについても複数国の現地通貨を米ドル換算しております。そのため、外国為替の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害によるリスク

当社グループが提供している「委託設置」モデルでのブロードバンドサービスに係るシステムは、常時ホテル内に設置しておりますので、不慮の自然災害等に対する防衛対策を施しておりますが、想定した以上の大規模な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。長期間にわたり業務を中断するような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等について

当社グループは国内外においてサービスを展開しており、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、裁判制度等の違いにより当社グループ側の主張・予測と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術関連について

技術動向への対応について

当社グループは、現状、最先端の技術動向の把握に支障を来したことはありませんが、ブロードバンド市場は技術革新のスピードが速いため、当社が技術革新に対応できない場合には、業界標準に対応できないあるいは顧客ニーズを捉えられないことなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発について

当社グループにおける研究開発活動は、ブロードバンドサービスを円滑に行う上での機能拡充を目的としたミドルウェアの開発を中心に行っております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、各種システムの構築にあたって、各社が保有している独自のミドルウェアの品質管理を行うと共に、サーバやSTBといったハードウェアや関連するソフトウェアは、仕入れた段階で当社グループが独自に定めた品質テストを行うことに加えて、客先でのシステム構築作業が完了した時点においても品質テストを行って最終確認を実施することとしており、システムの品質管理には細心の注意を払っております。

当社グループは、顧客から案件を受託する際に取り交す契約に免責条項を設けておりますが、当社グループのシステムが不具合を起こした場合、顧客より損害賠償請求を受けることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、今後独自開発のミドルウェアやビジネスモデルに関して、商標権、特許権、実用新案権等の登録対象となる可能性のあるものについては、その登録を目指し出願の検討等の対応を行ってまいりますが、他社が当社グループよりも先にその権利を取得した場合、損害賠償請求を受けて当社事業の継続が困難になる可能性または当社事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社グループが開発、販売する全てのソフトウェア、ハードウェアに関し、第三者より知的財産の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。

(3) 当社グループの組織体制について

本社が小規模組織であることについて

当社は組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、組織的な対応が適切且つ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。当社の役員や従業員が、業務を遂行する上で支障が生じた場合や社外に流出した場合には、当社の業務に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の経営者への依存について

当社グループ、特に当社については、小規模組織であることもあり、代表取締役社長である吉本万寿夫及び取締役副社長である中角龍造が中心となっております。そして、両氏が事業を遂行する上での重要な役割を果たしております。

しかし、平成18年9月15日付で役員人事異動を発表しておりますとおり、平成18年10月26日付で、取締役副社長中角龍造は退任し、現代表取締役社長である吉本万寿夫は代表取締役会長に、現顧問である佐藤直浩は取締役社長に異動・就任いたしました。

これにより、今後は、従来以上に、グループ全体の情報管理を中心に、グループ各社の組織体制やグループ各社間の連絡体制を見直し、効率的且つ有効的な管理体制及び情報伝達システムを確立させてまいります。また、円滑に事業を遂行するべく、事業体制において全社的な組織の構築や人材の育成に努めております。しかし、吉本氏が理由の如何に係わらず当社業務を継続することが困難となった場合、または、中角氏が退任したことによる影響が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保、従業員の育成は、今後事業を拡大する上で極めて重要であると認識しております。優秀な人材の確保や従業員のインセンティブのために、能力主義やストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。

しかしながら、現在在職している人材が流出するような場合、または当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

インセンティブプラン及び株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員、従業員に対して、ストックオプションを付与しております。平成18年7月31日現在、同ストックオプションによる潜在株式は269株であり、発行済株式数53,977株の5.0%に相当しております。今後、権利行使により発行された株式が売却された場合には、株価に影響を与える可能性があります。

情報管理について

当社グループは、お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底するなど万全を期しております。また、財団法人日本情報処理開発協会によるプライバシーマーク（ ）の認定・付与に向けた審査を現在受けており、外部機関による公正な評価基準にも対応するよう動いております。しかしながら、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではありません。万が一、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響をを与え、賠償責任等の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- () プライバシーマーク・・・自社で保有する全ての個人情報について、JISQ15001に基づいた審査を行い、第三者機関が審査し認証する個人情報保認証規格。財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が認証機関。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の概要

当社グループは、世界のホスピタリティ市場に対するブロードバンド総合サービスプロバイダーとしての地位を確立すべく、トリプルプレイ（HSIA、VOD、VoIP）サービスの円滑な提供及び機能拡充、さらに、新たなサービス等の提供を目指し、研究開発活動を行っております。今後も、当社グループのスケールメリットを有効活用し、有力なベンダーとの共同開発、技術提携等を積極的に行ってまいります。そして、最先端のブロードバンドソリューションを全世界に提供できるよう、邁進してまいります。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動の成果

当連結会計年度における研究開発費の総額は59,821千円であり、HSIA事業及びVOD事業に係るものであります。そして、グループ各社に在籍する研究開発スタッフ70名を中心に、各ブロードバンドサービスの機能を拡充する他、各ブロードバンドサービスを総合的に管理するシステム及びミドルウェアの研究開発活動を行っております。また、当社グループ会社間または外注を有効活用して、新たなブロードバンドサービスの研究開発活動を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、HSIA事業における売上高は10,100百万円(前年同期比308%増)、VOD事業における売上高は3,591百万円(前年同期比162%増)となり、その結果、当連結会計年度の売上高は13,666百万円(前年同期比255%)となりました。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)
HSIA事業	10,100	73.9
VOD事業	3,591	26.3
消去又は全社	25	0.2
合計	13,666	100.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

売上原価

売上原価は、主に当社グループが提供するブロードバンドサービスを構成する製・商品の購入費用、及びシステムとして構築しサービス提供する上で必要な労務費や経費などの製造費用などで構成されております。当連結会計年度における売上原価は8,013百万円、売上原価率は58.6%となりました。

北米市場、特にGuest-Tekでの競合先との厳しい条件競争による利益率低下、国内市場での開発コストの増加、及びコンテンツビジネスなどの粗利益率の低い大型案件の受託があったことにより、売上原価は増加しました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は5,653百万円、売上総利益率は41.4%となり、前連結会計年度の39.4%から2.0%の上昇となりました。

販売費及び一般管理費

前連結会計年度に比べて5,304百万円増加し、6,749百万円となりました。これは売上高の増加に伴う人材の補強、販売促進費用の増加、並びにコールセンター業務の一部移管に関する一時的コスト等、将来に向けての投資を積極的に行ったことによるものであります。

また、のれん償却費1,753百万円を営業費用に計上しました。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は1,095百万円、対売上高営業利益率は 8.0%となりました。

営業外収益(費用)

当連結会計年度における営業外収益は68百万円となりました。これは主に、受取利息によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は138百万円となりました。これは主に、支払利息によるものであります。

経常損失

当連結会計年度における経常損失は1,165百万円となりました。

特別利益(損失)

当連結会計年度における特別利益は26百万円となりました。これは主に、連結子会社の時価発行増資等により持分変動利益が発生したものであります。

税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は1,138百万円、対売上高税金等調整前当期純利益率は 8.3%となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、105百万円となりました。なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は 9.27%です。

少数株主利益

当連結会計年度における少数株主利益は168百万円となりました。当社グループ連結子会社の持分比率はそれぞれ、Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の57.6%、Logiclink, Inc.75.0%、MagiNet Private Ltd.の65.0%、Shanghai University Yoshiba Information Technology.,Ltd.の62.4%、及び株式会社MPT BBの81.0%であります。記5社の最終損益のうち外部株主持分は、当社連結損益計算書上、少数株主利益として認識されております。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は1,412百万円、対売上高当期純利益率は 10.3%となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は19,617百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度における流動資産は5,744百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,729百万円、売掛金1,906百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は13,792百万円となりました。これは主に、委託設置事業にて使用する資産を中心とした工具、器具及び備品4,203百万円、のれん8,575百万円によるものであります。

繰延資産

連結会計年度における繰延資産は80百万円であり、これは全額連結子会社の開発費によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は2,722百万円となりました。これは主に、買掛金525百万円、短期借入金500百万円、一年以内返済予定長期借入金656百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は2,649百万円となりました。これは主に、長期借入金2,297百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、14,245百万円となりました。自己資本比率は、54.6%、1株当たり純資産額は198,321円66銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に営業活動および長期借入による収入により事業資金を調達いたしました。連結キャッシュ・フローに関する状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、今後も当社グループの成長性を維持するために、事業領域の拡大及び事業内容の拡充をしていく予定であることから、資金需要は高いと考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成17年7月期から平成19年7月期までの3年間を期間とする中期経営計画を策定しており、世界のホスピタリティ市場におけるブロードバンド総合サービスプロバイダーとしてONLY ONEとなることを目標としております。

(単位:百万円)

	第7期実績 (平成17年7月期)		第8期実績 (平成18年7月期)		第9期計画 (平成19年7月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	3,850	100.0%	13,666	100.0%	17,500	100.0%
経常利益又は経常損失()	122	3.2%	1,165	8.5%	200	1.1%
当期純利益又は当期純損失()	387	10.1%	1,412	10.3%	1,000	5.7%
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	11,212円61銭		27,249円89銭		18,526円41銭	
E B I T D A	409	10.6%	1,987	14.5%	3,500	20.0%
1株当たりEBITDA	11,862円99銭		38,337円29銭		64,842円43銭	

第9期の1株当たり当期純損失及び1株当たりEBITDAは、当連結会計年度末時点の発行済株式数である53,977株を基準に算出しております。

計画の基本方針

当社グループは、「企業価値(株主価値)の向上」を最大の目標に、世界のホスピタリティ市場に対し、VODサービス、HSIAサービス、ビジネスセンターサービス等の提供を中心とした、ブロードバンド総合サービスプロバイダーを目指してまいります。更に、新たなサービスの拡充やシェア拡大のために事業投資をしていくとともに、販売・開発・保守などの各分野において、各パートナーと連携し情報収集力を強化することで、世界のリーディングカンパニーを目指し、国内外において積極的に展開していきたいと考えております。

これにより、今後も高い利益率(EBITDA/売上高)及び1株当たりのEBITDAの最大化を目指し、高い成長を遂げていく見込みです。更に、当社グループとグローバルに直接シナジー効果が見込める事業へ資本を集中投下し、大きなリターンを得る「レバレッジド経営(11)」を基本方針に事業を拡大していく予定です。

そして、将来的にはこのホスピタリティ市場向けのブロードバンド総合サービスをマンション・教育機関・病院等の種々の業種・業界に横展開していき、世界中のブロードバンドサービスプロバイダーとWin-Winビジネスモデル(12)の構築を図っていききたいと考えております。

また、当社グループのブランド戦略としては、世界におけるブロードバンドサービスの内容、提供地域、提供

分野ごとに当社グループ各社のブランドを確立していくものとします。これにより、当社グループは世界的なブロードバンド総合サービスプロバイダーとしての確固たる地位を確保していきたいと考えております。

- (11) レバレッジ経営 … レバレッジとは日本語で「テコ」を指す。小さな投資で大きなリターンを得ること。
- (12) Win-Winビジネスモデル … 売り手つまりサービスを提供する側と、買い手つまりサービスを楽しむ側の両方にメリットがあり、満足度が高いビジネスモデルのこと。

セグメント別の施策

当社グループがブロードバンドサービスの提供を行っている世界のホテル市場においては、2004年現在ブロードバンドが使用可能なホテルは、世界で約15,300ホテルであり、その浸透率は約3.4%であります(表 参照)。これは世界の4つ星、5つ星のホテルの3分の1に相当します。また、2009年におけるブロードバンドが使用可能なホテルは、世界で約53,900ホテルとなり、その浸透率は11.4%となると見込まれております。

<表 . 世界のブロードバンド利用可能ホテル数及び浸透率>

項目	2004年		2009年	
	数値	構成比率	数値	構成比率
北米				
ホテル数	9,500	62.1%	26,000	48.2%
浸透率	15.7%	-	42.9%	-
ヨーロッパ				
ホテル数	3,800	24.9%	16,000	29.7%
浸透率	2.0%	-	8.3%	-
アジア・オセアニア				
ホテル数	1,200	7.8%	7,500	13.9%
浸透率	1.4%	-	7.5%	-
その他				
ホテル数	800	5.2%	4,400	8.2%
浸透率	0.7%	-	3.6%	-
合計				
ホテル数	15,300	100.0%	53,900	100.0%
浸透率	3.4%	-	11.4%	-

(出典：In-Stat, 08/05より)

当連結会計年度末(平成18年7月31日)現在、当社グループがブロードバンドサービスを提供しているホテル・部屋数は、合計で約4,530ホテル(前年同期比約35.9%増、約1,200ホテル増)・約657,000部屋(前年同期比約27.8%増、約143,000部屋増)であります。

地域別にみると、下記表のとおり、当社グループでサービス提供しているホテル数・部屋数のうち、ホテル数ベースで約85%、部屋数ベースで約70%と最も構成比率が高い北米市場においては、ホテル数ベースで前年同期比約41.3%増、部屋数ベースで前年同期比約37.2%増であり、サービス導入が加速度的に増加しております。一方、ホテル数ベースで約7%、部屋数ベースで約18%の構成比率を占めるアジア市場においては、既存サービス提供先の見直しや入れ替えを中心に行ったことから、ホテル数ベースで前年同期比約9.4%増、部屋数ベースで前年同期比約7.5%増であります。

サービス別にみると、下記表のとおり、ホテル数ベース及び部屋数ベースで最も数の多いHSIAサービスは、ホテル数ベースで前年同期比約35.4%増、部屋数ベースで前年同期比約33.2%増となっており、高い成長率を示しております。また、VODサービスは、ホテル数ベースで前年同期比約4.1%増、部屋数ベースで前年同期比約1.6%増

であり、既存サービス提供先の見直しや入れ替えを中心に行ったことにより、成長率は微増であります。

世界のホテル市場に対するブロードバンド関連事業は、今後も成長性の高い事業領域であり、且つ、同市場において、当社グループが提供するブロードバンド総合サービスが加速度的に導入される潜在的余力は十分にあると考えております。

<表 . 当社グループの地域別サービス提供ホテル・部屋数>

	前連結会計年度末現在 (平成17年7月31日)		当連結会計年度末現在 (平成18年7月31日)	
	ホテル数	部屋数	ホテル数	部屋数
北米	2,730	336,000	3,860	461,000
アジア	290	110,000	320	118,000
その他	300	67,000	340	77,000
合計	3,330	514,000	4,530	657,000

ホテル数・部屋数ともにおおよその数字を掲載しております。

<表 . 当社グループのサービス別ホテル・部屋数>

	前連結会計年度末現在 (平成17年7月31日)		当連結会計年度末現在 (平成18年7月31日)	
	ホテル数	部屋数	ホテル数	部屋数
HSIAサービス	2,830	432,000	3,830	576,000
VODサービス	410	127,000	430	129,000
ビジネスセンターサービス	380	-	610	-
合計	3,330	514,000	4,530	657,000

ホテル数・部屋数ともにおおよその数字を掲載しております。

HSIAサービス及びVODサービス並びにビジネスセンターサービスのいずれも導入しているホテルがあることから、各サービス導入数の単純合計は、合計欄の数値と一致はしません。

今後も、従来同様、当社グループのブロードバンド総合サービスの提供ホテル数・部屋数の拡大と、サービスメニューの拡充に注力してまいります。

また、現在当社グループがブロードバンドサービスを提供している世界約55カ国、約4,530ホテル、約66万部屋のメジャーホテルを中心としたサービスインフラを有効活用していくこととします。具体的には、ポータルサービス、宿泊予約サービス、eコマース（電子商取引）サービス、広告サービスなど、ホテルの宿泊客をターゲットとした新たなサービスを構築し、積極的に展開してまいります。

現状のブロードバンドサービスの中心は「トリプルプレイサービス（高速インターネット・映像配信・IP電話）」であります。今後は、これに携帯電話を加えた「クワドロプレイサービス」となり、更には、他のサービスも加わり「マルチプレイサービス」が展開されると考えられております。今後、当社グループにおいても、世界のホスピタリティ市場に特化した「マルチプレイサービス」の提供が可能なブロードバンド総合サービスプロバイダーとしてポジションを確立し、安定的な収益が確保できるビジネスを展開していきたいと考えております。

なお、当社グループが展開している収入モデルは、「継続収入モデル」と、「一時収入モデル」であります。今後においては、安定的な収益が確保できるビジネスの構築に注力していくことから、「継続収入モデル」の比率が上昇していくと考えております。

セグメント別の施策は、次のとおりであります。

(HSIA事業)

ビジネスマンが出張する時のホテルの選別項目として、約40%の人がHSIAサービスを使用できる環境が整備されていることを挙げております。これは、出張時にビジネスマンがホテル内で資料作成等をする機会が多く、HSIAサービスの利用料を出張経費で負担できることがひとつの要因です。このため、世界的にホテル業界においては、HSIAサービスを提供できるインフラ整備への意識が、メジャーホテルに限らず、中級クラスのホテルにも広く浸透してきております。尚、日本ではHSIAサービスは無料のイメージが強くあるものの、海外においては、通

常有料サービスであることから、海外のホテルの方がITインフラの整備における意識及びニーズが高く、且つ、設備投資意欲が旺盛であります。

このような環境の中、当社グループにおいては、北米地域に対しては「売切り」モデル、アジア・その他地域に対しては「委託設置」モデルを中心に、早期にシェアの拡大を図ってまいります。

(VOD事業)

昨今のホテルにおいては、単純に映画などをオン・デマンド配信するだけのアナログVODから、映画配信に加え、館内レストランの案内や予約、また近隣情報などが配信できるデジタルVODへの移行が進んでおり、テレビは、コミュニケーションツールのひとつとして、宿泊者の満足度を向上させ、宿泊及び館内施設の稼働率の向上につながると認識し始めてきております。また、ホテルにおいては、現状ブラウン管のテレビが多い中、テレビを家電のイメージからインテリア家具として捉える動きが出てきており、LCDやプラズマディスプレイへの切り替えを検討し始めてきております。

このような環境の中、当社グループにおいては、現在はアジア・その他地域に対して「委託設置」モデルを中心に行っておりますが、早期に北米地域に対しても展開をし、シェアの拡大を図ってまいります。また、LCDの販売を本格的に行うことから、当社グループがサービス提供しているホテルに対してはもちろん、サービス未提供先に対しても積極的に導入を提案してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に継続的な収入を確保するため委託設置用資産を中心に、また研究開発のための投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は次の通りであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
HSIA事業	1,513,646	1,355.0
VOD事業	508,384	312.9
計	2,022,030	790.2
消去又は全社		
合計	2,022,030	744.0

当社グループでは、継続的な収入を確保するため、委託設置用資産を中心に投資を行っております。

HSIA事業では、上記以外にソフトウェア開発等に注力いたしました。

VOD事業では、当連結会計年度より独自のブランドのLCDを委託設置用資産としてホテルに提供しました。

また所要資金は、主に自己資金または金融機関からの借入によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社(東京都新宿区)	H S I A事業	情報機器及びソフトウェア	3,055	3,051	1,892		7,999	6 (-)
	V O D事業	情報機器及びソフトウェア	6,619	47,966	17,650		72,236	10 (-)
	全社 (管理業務)	本社内部造作及び情報機器、ソフトウェア	2,013	36,980			38,993	20 (-)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
管理及びシステム開発用情報機器	一式	3～5年間	1,032	676

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 在外子会社

(平成18年7月31日現在)

会社名	住所	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	カナダ,ア ルバータ州	H S I A 事業	外部造作及 び情報機 器、ソフト ウェア	45,580	531,791	114,339		691,712	370 (-)
Logiclink, Inc.	アメリカ合 衆国,カリ フォルニア 州	H S I A 事業	情報機器	5,435	112,680		1,470	119,586	28 (-)
Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	中華人民共 和国,上海 市	V O D 事業	情報機器		5,215			5,215	15 (2)
MagiNet Private Ltd.	シンガポ ール 共 和 国 サイエンス パーク・ド ライブ	H S I A 事業 及び V O D 事業	情報機器及 びソフトウ ェア		3,465,300	3,087	39,929	3,508,316	584 (57)
株 式 会 社 MPT BB	東京都港区	V O D 事業	情報機器及 びソフトウ ェア		796			796	3 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数は就業人員であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機器及び管理用情報機器	一式	3 ~ 5 年間	128,759	222,488

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、国内外で主にホテルを中心に「委託設置」モデルでの設備投資を行い、収益を得ております。そのため期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、2,200,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	平成18年7月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
HSIA事業	1,680,000	HSIAサービスシステム1式（主にサーバ、ネットワーク設備など）、Business Centerの設置コスト	自己資金
VOD事業	520,000	VODサービスシステム1式（主にサーバ、ネットワーク設備、TVなど）	自己資金
小計	2,200,000	-	
消去または全社	-	-	
合計	2,200,000	-	

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 契約先への導入コストであり、継続的な収入が期待される投資であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,600
計	105,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	53,990	54,038	東京証券取引所 マザーズ	
計	53,990	54,038		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成14年7月9日開催臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数	65個	49個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	195株	147株
新株予約権の行使時の払込金額	33,334円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使金額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社グループと競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は従業員に就任していないことを要する。ただし、当社グループ取締役会による事前の承諾を得た場合は除く。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(6)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り権利を行使することができる。

(3) 新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

対象者が付与された本新株予約権の数の3分の1(小数点第1位以下は切り捨て)まで

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで

平成18年4月1日から平成20年3月31日まで

残りの本新株予約権全て

(4) 本新株予約権の質入その他の処分は認めない。

- (5) 当社グループの従業員として本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社グループの従業員の地位にあることを要する。
- (6) その他の条件については、平成14年6月13日開催の取締役会決議及び平成14年7月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社グループと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 4 新株予約権の消却の事由及び条件は以下のとおりであります。
- (1) 当社グループが消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社グループが完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が上記3の権利行使の条件を満たさず、本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合には、取締役会の決議をもって、その新株予約権を無償で消却することができる。なお、この場合の消却は権利行使期間終了後に一括して行うことができる。
- 5 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
- 6 新株予約権者の請求があるときには、遅滞なく新株予約権証券を発行する。
- 7 その他、本要項に定められた事項につき変更の必要が生じたとき、または本要項に記載のない事項が発生したときは、新株予約権者および当社グループは合意のうえ、本要項を変更できるものとし、かかる変更は本要項と一体をなすものとする。

平成15年3月28日開催臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数	9個	9個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	27株	27株
新株予約権の行使時の払込金額	33,334円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 2 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社グループと競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は従業員に就任していないことを要する。ただし、当社グループ取締役会による事前の承諾を得た場合は除く。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(6)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り権利を行使することができる。
 - (3) 新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。
 - 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の1(小数点第1位以下は切り捨て)まで
 - 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで
 - 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで
 - 平成18年4月1日から平成20年3月31日まで
残りの本新株予約権全て
 - (4) 本新株予約権の質入その他の処分は認めない。
 - (5) 当社グループの従業員として新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社グループの従業員の地位にあることを要する。
 - (6) その他の条件については、平成16年9月8日開催の取締役会決議及び平成16年10月21日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社グループと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 4 本新株予約権の消却の事由及び条件は以下のとおりであります。
- (1) 当社グループが消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社グループが完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
 - (2) 新株予約権者が上記3の権利行使の条件を満たさず、本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合には、取締役会の決議をもって、その新株予約権を無償で消却することができる。なお、この場合の消却は権利行使期間終了後に一括して行うことができる。
- 5 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
- 6 新株予約権者の請求があるときには、遅滞なく新株予約権証券を発行する。
- 7 その他、本要項に定められた事項につき変更の必要が生じたとき、または本要項に記載のない事項が発生したときは、新株予約権者および当社グループは合意のうえ、本要項を変更できるものとし、かかる変更は本要項と一体をなすものとする。

平成15年10月29日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数	5個	5個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15株	15株
新株予約権の行使時の払込金額	100,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社グループと競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は従業員に就任していないことを要する。ただし、当社グループ取締役会による事前の承諾を得た場合は除く。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(6)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。
 - 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の1(小数点第1位以下は切り捨て)まで
 - 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで
 - 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで
 - 平成19年4月1日から平成21年3月31日まで
残りの本新株予約権全て
- (4) 本新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (5) 当社グループの従業員として新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社グループの従業員の地位にあることを要する。
- (6) その他の条件については、平成15年10月9日開催の取締役会決議及び平成15年10月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社グループと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 本新株予約権の消却の事由及び条件は以下のとおりであります。

- (1) 当社グループが消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社グループが完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が上記3の権利行使の条件を満たさず、本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合には、取締役会の決議をもって、その新株予約権を無償で消却することができる。なお、この場合の消却は権利行使期間終了後に一括して行うことができる。
- 5 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
- 6 新株予約権者の請求があるときには、遅滞なく新株予約権証券を発行する。
- 7 その他、本要項に定められた事項につき変更の必要が生じたとき、または本要項に記載のない事項が発生したときは、新株予約権者および当社グループは合意のうえ、本要項を変更できるものとし、かかる変更は本要項と一体をなすものとする。

平成16年10月21日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数	62個	62個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62株	62株
新株予約権の行使時の払込金額	916,965円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 916,965円 資本組入額 458,483円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 - (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社グループと競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は従業員に就任していないことを要する。ただし、当社グループ取締役会による事前の承諾を得た場合は除く。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(6)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り権利を行使することができる。
 - (3) 新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。
 - 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の1(小数点第1位以下は切り捨て)まで
 - 平成18年4月1日から平成20年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで
 - 平成20年4月1日から平成22年3月31日まで
残りの本新株予約権全て
 - (4) 本新株予約権の質入その他の処分は認めない。
 - (5) 当社グループの従業員として新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社グループの従業員の地位にあることを要する。
 - (6) その他の条件については、平成16年9月8日開催の取締役会決議及び平成16年10月21日開催の定時株主総会決議に基づき、当社グループと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 4 本新株予約権の消却の事由及び条件は以下のとおりであります。
 - (1) 当社グループが消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社グループが完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
 - (2) 新株予約権者が上記3の権利行使の条件を満たさず、本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合には、取締役会の決議をもって、その新株予約権を無償で消却することができる。なお、この場合の消却は権利行使期間終了後に一括して行うことができる。
- 5 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
- 6 新株予約権者の請求があるときには、遅滞なく新株予約権証券を発行する。
- 7 その他、本要項に定められた事項につき変更の必要が生じたとき、または本要項に記載のない事項が発生したときは、新株予約権者および当社グループは合意のうえ、本要項を変更できるものとし、かかる変更は本要項と一体をなすものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月31日 (注)1	1,500	6,400	75,000	225,090	75,000	215,340
平成13年12月8日 (注)2	2,400	8,800	120,000	345,090	120,000	335,340
平成16年3月8日 (注)3	800	9,600	227,800	572,890	350,024	685,364
平成16年3月19日 (注)4	800	10,400	40,000	612,890	40,800	726,164
平成15年8月1日～ 平成16年5月31日 (注)5	47	10,447	2,350	615,240	2,350	728,514
平成16年7月20日 (注)6	20,894	31,341		615,240		728,514
平成16年6月1日～ 平成16年7月31日 (注)7	162	31,503	3,600	618,840	3,600	732,114
平成17年1月6日～ 平成17年1月25日 (注)8	3,597	35,100	1,000,000	1,618,840	1,000,000	1,732,114
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注)9	351	35,451	7,150	1,625,990	7,150	1,739,264
平成17年5月10日～ 平成17年7月31日 (注)10	7,266	42,717	1,900,000	3,525,990	1,900,000	3,639,264
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注)11	246	42,963	4,400	3,530,390	4,400	3,643,664
平成17年8月2日～ 平成18年8月31日 (注)12	492	43,455	100,000	3,630,390	100,000	3,743,664
平成17年10月5日～ 平成17年10月7日 (注)13	10,535	53,990	2,000,000	5,630,390	2,000,000	5,743,664

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社

2 有償第三者割当増資

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社、株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 780,000円

引受価額 722,280円

発行価額 569,500円

資本組入額 284,750円

4 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

5 株式分割前の第1回、第2回、第3回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

- 6 株式分割
(1 株を 3 株に分割)
- 7 株式分割後の第 1 回、第 2 回、第 3 回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)
発行価格 33,334円
資本組入額 16,667円
株式分割後の第4回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円
- 8 転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行価格 556,000円
資本組入額 278,009円
- 9 株式分割後の第 1 回、第 2 回、第 3 回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)
発行価格 33,334円
資本組入額 16,667円
株式分割後の第4回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円
- 10 転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行価格 523,127円
資本組入額 261,563円
- 11 株式分割後の第 1 回、第 2 回、第 3 回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)
発行価格 33,334円
資本組入額 16,667円
株式分割後の第4回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円
- 12 転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行価格 407,190円
資本組入額 203,595円
- 13 転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行価格 379,722円
資本組入額 189,861円

なお、提出日の前月末現在(平成18年9月30日)において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回ストックオプションの行使により、発行済株式数16株、資本金266千円、資本準備金266千円増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年7月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	17	62	22	9	4,369	4,486	
所有株式数 (株)		1,277	734	26,344	2,025	141	23,469	53,990	0.87
所有株式数 の割合(%)		2.37	1.36	48.79	3.75	0.26	43.47	100.00	

(注) 自己株式13.87株は、「個人その他」に13株、「端株の状況」に0.87株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンククリエイティブ株式会社	港区赤坂4丁目13-13	9,150	16.96
ソフトバンク株式会社	港区東新橋1丁目9-1	8,595	15.93
有限会社エムツーエム	杉並区宮前4丁目6-6	5,250	9.73
吉本万寿夫	新宿区市谷本村町1番1号	3,366	6.24
株式会社ソニー・ミュージック コミュニケーションズ	新宿区市谷田町1丁目4	1,300	2.41
日本SGI株式会社	渋谷区恵比寿4丁目20-3	1,176	2.18
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	895	1.65
パークレイズバンクピーエルシー パークレイズキャピタルセキュ リティーズエスピーエルピー ピーアカウン	千代田区永田町2丁目11-1	791	1.46
中角龍造	新宿区市谷本村町1番1号	750	1.39
エイチエスピーシーファンドサ ービシズクライアンツアカウ ント006	中央区日本橋3丁目11-1	391	0.72
計		31,664	58.67

(注) 1 当連結会計年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 前事業年度末現在主要株主であった有限会社エムツーエムは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3 前事業年度末現在主要株主でなかったソフトバンク株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,977	53,977	権利内容に何ら限定のない当社グループにおける標準となる株式
端株	普通株式 0.87		
発行済株式総数	53,990.87		
総株主の議決権		53,977	

【自己株式等】

(平成18年7月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・ピー・テクノロジーズ	新宿区市谷本村町1番1号	13		13	0.02
計		13		13	0.02

(注) 端株については切捨てて表示しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

平成14年7月9日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年7月9日
付与対象者の区分及び人数	従業員 9名 その他 1名 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数	(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	

- (注) 1 割当対象者のうち15名分(131株相当分)は退職により権利を喪失しております。
2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
3 新株予約権の行使により、付与対象者の区分及び人数は、平成18年9月30日現在で従業員7名となっております。

平成15年3月28日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数	(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	

- (注) 1 割当対象者のうち3名分(12株相当分)は退職により権利を喪失しております。
2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成15年10月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成15年10月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員 2名 その他 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	

- (注) 1 割当対象者のうち7名分(27株相当分)は退職により権利を喪失しております。
2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成16年10月21日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成16年10月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 10名 その他 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	(注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	

- (注) 1 割当対象者のうち10名分(24株相当分)は退職により権利を喪失しております。
2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
3 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役に対し22株、従業員その他に対し40株、合計で62株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条の6による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2	1,224
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	13		13	

(注) 端株については切捨てて表示しております。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、経営体制の強化と、今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、利益を配当に向けることで株主還元を実施していくことを基本方針としており、平成16年7月期から前期まで、毎年配当を継続してまいりました。

しかしながら、平成18年7月期においては、当期純損失計上となったことから、当期の配当につきましては、当初一株当たり650円の配当を予定しておりましたが、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますと共に、利益配分の基本方針に基づき、早期復配を目指し努力してまいりる所存でございます。何卒今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
最高(円)			7,000,000 1,830,000	1,280,000	762,000
最低(円)			1,490,000 990,000	511,000	119,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社グループ株式は、平成16年3月8日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	521,000	423,000	322,000	254,000	225,000	184,000
最低(円)	330,000	285,000	214,000	189,000	166,000	119,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		吉 本 万寿夫	昭和29年2月24日生	昭和49年4月 昭和57年7月 昭和61年3月 平成12年3月 平成18年10月	日本ユニバック株式会社入社 (現日本ユニシス株式会社) デジタル・リサーチジャパン株式 会社入社(現ノベル株式会社) 株式会社エム・ピー・テクノロジ ー設立 同社代表取締役社長就任 スコア・ドットコム株式会社(現 当社)設立 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	3,366
取締役 社長		佐藤 直浩	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 昭和63年11月 平成18年8月 平成18年10月	日本テキサス・インスツルメンツ株式 会社入社 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 当社顧問就任 当社取締役社長就任(現任)	3
取締役	管理本部 本部長	松 沢 淳	昭和40年6月9日生	平成元年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年10月	株式会社住友銀行入行 (現株式会社三井住友銀行) 当社管理本部長就任 当社ソリューション本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社管理本部本部長就任(現任)	
取締役		岡 崎 眞	昭和17年7月31日生	昭和44年4月 平成元年12月 平成9年12月 平成11年4月 平成12年11月 平成17年8月	東洋エンジニアリング株式会社入社 ソフトバンク株式会社入社 同社常務取締役 ソフトバンク物流株式会社代表取 締役就任 ソフトバンクパブリッシング株式 会社(現ソフトバンククリエイティ ブ株式会社)代表取締役就任(現 任) スコア・ドットコム株式会社(現 当社)取締役就任(現任) ソフトバンク メディアマーケテ ィング ホールディング株式会社 代表取締役社長就任(現任)	150
取締役		和 泉 法 夫	昭和22年11月10日	昭和47年4月 昭和60年7月 昭和60年9月 昭和62年9月 平成10年1月 平成10年10月 平成17年10月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 日本タンデムコンピュータ株式 会社入社 同社取締役営業統括部長就任 同社常務取締役営業統括部長就任 コンパックコンピュータ株式会社 (現日本ヒューレット・パッカード 株式会社)取締役副社長兼営業 統括本部長兼コンパックコンピ ュータコーポレーション(現ヒュー レット・パッカード・ディベロッ プメント・カンパニー)副社長就 任 日本シリコングラフィックス株式 会社(現日本SGI株式会社)代表取 締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		近藤 武雄	昭和19年2月27日生	昭和37年3月 平成8年8月 平成12年6月 平成14年11月 平成16年10月 平成17年10月	大蔵省入省 旭信用金庫入庫 同金庫常勤理事・総務部長就任 同金庫と銚子信用金庫の合併により銚子信用金庫に名称変更 常勤理事・総務部長就任 銚子信用金庫 常勤理事・監査部長就任 当社監査役就任(現任)	
監査役		安部 泰弘	昭和8年10月24日生	昭和33年4月 昭和58年12月 平成8年7月 平成15年10月	江商株式会社(現兼松株式会社)入社 株式会社兼松コンピューターシステム(現兼松コミュニケーションズ株式会社)代表取締役社長就任 エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	9
監査役		奥山 貞夫	昭和8年10月22日生	昭和31年4月 昭和61年7月 昭和63年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成12年5月 平成15年10月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役システム部長就任 同社常務取締役就任 明生システムサービス株式会社取締役社長就任 アコム株式会社監査役就任 エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	9
計						3,537

(注) 1 取締役岡崎眞および和泉法夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役近藤武雄、監査役安部泰弘および奥山貞夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また、社会的環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、及び当社グループのステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であると認識しております。

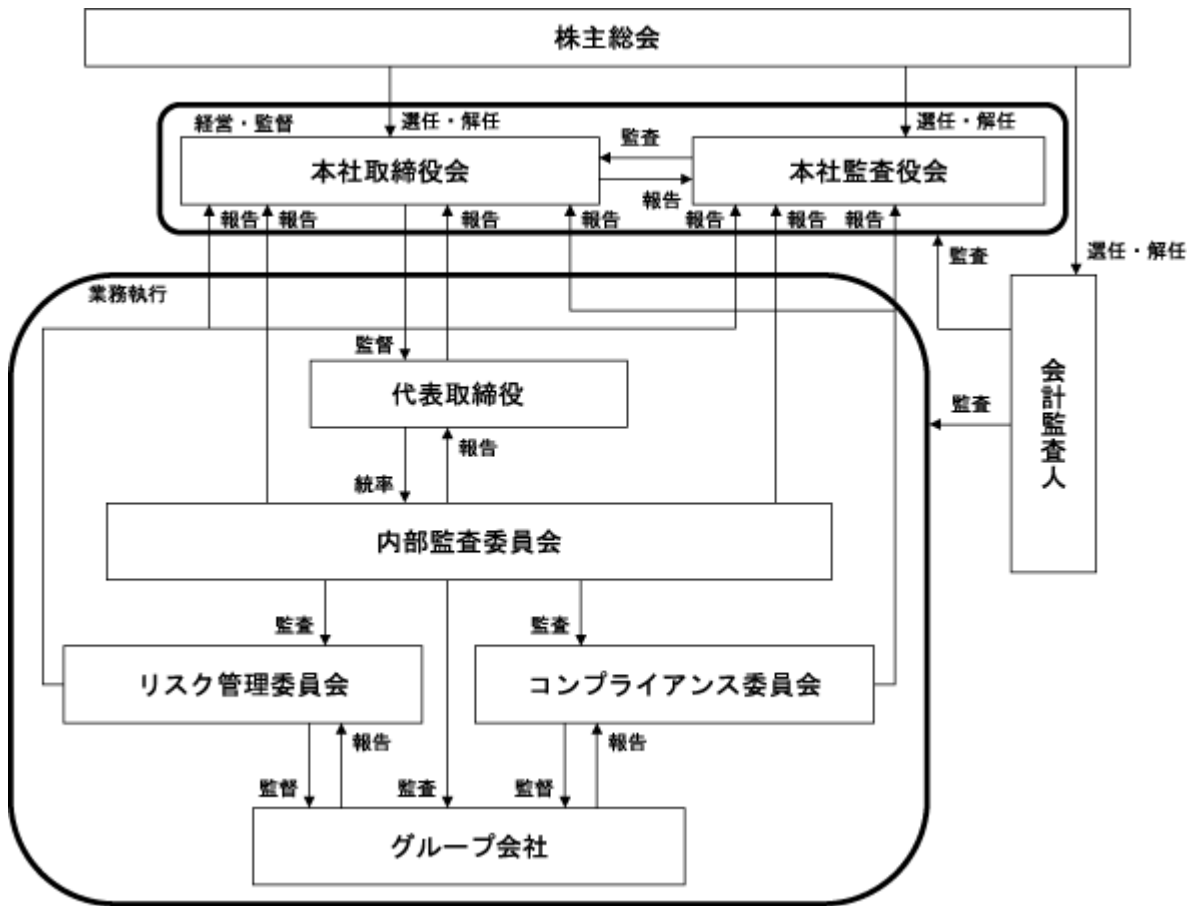
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、5名の取締役（内、社外取締役2名）で構成されており、少数の取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制であり、取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議及び経営方針に従った業務の進捗確認等を行っております。

当社は、監査役3名（内、社外監査役3名）からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令若しくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、代表取締役直轄の内部監査委員会が設置されており、全部門を対象に業務執行及び関係法規、社内規則・規程類等の遵守状況について監査を実施しております。

なお、当社は平成18年5月17日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則で求められている内部統制システム構築の基本方針を決定いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、代表取締役管轄の内部監査委員会が、「内部監査規程」に基づき、各グループの相互牽制により、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に、毎月内部監査を実施しており、4年間の運用実績があります。

当社グループは、現状3名からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令若しくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

会計監査の状況

当社はみすず監査法人及び太陽ASG監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

・業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数）

みすず監査法人：	指定社員	業務執行社員	高橋廣司	（5年）
	指定社員	業務執行社員	海野隆善	（5年）
太陽ASG監査法人：	代表社員	業務執行社員	遠藤 了	（1年）
		業務執行社員	小笠原直	（1年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

みすず監査法人：	公認会計士	8名、会計士補	6名、その他	5名
太陽ASG監査法人：	公認会計士	1名、会計士補	1名	

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である岡崎眞氏が、代表取締役社長を務めるソフトバンク メディアマーケティングホールディングス株式会社は、平成18年10月27日現在、当社の議決権の16.93%（間接保有含む）を保有する資本関係にあります。

また、当社の社外取締役である和泉法夫氏が、代表取締役社長を務める日本SGI株式会社は、平成18年10月27日現在、当社の議決権の2.18%を保有する資本関係にあります。

（2）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、各取締役を責任者とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しており、取締役及び使用人が、コンプライアンスの意識及び損失の危険に対する意識を高めるための施策を講ずることとしております。そして、各委員会が法令・定款の違反及び損失の危険を把握した場合には、その内容、程度及び当社グループに与える影響等について、取締役会及び監査役会に報告する体制を構築しております。さらに、取締役会が代表取締役に関する法令・定款の違反及び損失の危険を把握した場合には、内部監査委員会の代行責任者を任命し、その代行責任者が内部監査を統率することで、代表取締役の法令違反等に対応する体制を構築しております。

また、法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士に随時確認するなどして、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。特に、当社グループが海外連結子会社を管理していく上では、海外事情に詳しい顧問弁護士と随時連絡をとり、コーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	79,380千円
(うち社外取締役	- 円)
監査役の年間報酬総額	6,000千円
(うち社外監査役	6,000円)

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるみすず監査法人及び太陽A S G監査法人に対する報酬
・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 30,000千円
上記以外に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)及び前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)及び当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及び太陽ASG監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,004,339		1,729,045		
2. 売掛金		1,537,681		1,906,555		
3. たな卸資産		643,693		989,864		
4. 繰延税金資産		7,379		259,416		
5. その他		782,452		1,006,586		
貸倒引当金		146,421		147,307		
流動資産合計		4,829,125	26.5	5,744,160	29.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		64,323		99,816		
減価償却累計額		17,058	47,265	37,112	62,704	
(2) 車両運搬具		42,757		61,849		
減価償却累計額		10,834	31,922	20,449	41,399	
(3) 工具、器具及び備品		8,155,382		9,094,687		
減価償却累計額		4,952,433	3,202,948	4,890,725	4,203,961	
有形固定資産合計			3,282,136		4,308,065	22.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			423,619			
(2) 連結調整勘定			9,131,962			
(3) のれん					8,575,668	
(4) ソフトウェア			78,895		136,970	
(5) その他			65,518		28,683	
無形固定資産合計			9,699,996		8,741,323	44.5
3. 投資その他の資産						
(1) 長期貸付金					413,328	
(2) 繰延税金資産			155,998		159,756	
(3) その他			181,602		170,435	
投資その他の資産合計			337,601		743,520	3.8
固定資産合計			13,319,733		13,792,909	70.3
繰延資産						
1. 開発費			93,670		80,408	
繰延資産合計			93,670		80,408	0.4
資産合計			18,242,529		19,617,478	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		848,859		525,203	
2. 短期借入金	1	726,999		500,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		232,540		656,144	
4. 未払法人税等		114,830		187,505	
5. 未払金		625,687		421,101	
6. その他		223,109		432,944	
流動負債合計		2,772,028	15.2	2,722,899	13.9
固定負債					
1. 転換社債型 新株予約権付社債		4,200,000			
2. 長期借入金	1	1,039,981		2,297,686	
3. 繰延税金負債		178,233		241,606	
4. 退職給付引当金		14,032		10,085	
5. その他		85,278		99,745	
固定負債合計		5,517,525	30.3	2,649,123	13.5
負債合計		8,289,553	45.5	5,372,023	27.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,291,848	12.5		
(資本の部)					
資本金	2	3,525,990	19.3		
資本剰余金		3,639,264	19.9		
利益剰余金		601,154	3.3		
その他有価証券評価差額金		149,830	0.8		
為替換算調整勘定		53,316	0.3		
自己株式	3	8,766	0.0		
資本合計		7,661,127	42.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,242,529	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				5,630,390	28.7
2. 資本剰余金				5,743,664	29.3
3. 利益剰余金				839,456	4.3
4. 自己株式				9,991	0.1
株主資本合計				10,524,606	53.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金				252,622	1.3
2. 為替換算調整勘定				432,824	2.2
評価・換算差額等合計				180,201	0.9
新株予約権				71,368	0.4
少数株主持分				3,469,278	17.7
純資産合計				14,245,454	72.6
負債純資産合計				19,617,478	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1、 2		3,850,128	100.0		13,666,936	100.0
売上原価			2,332,129	60.6		8,013,221	58.6
売上総利益			1,517,998	39.4		5,653,714	41.4
販売費及び一般管理費			1,445,328	37.5		6,749,440	49.4
営業利益又は営業損失()			72,670	1.9		1,095,725	8.0
営業外収益	1、 2						
1.受取利息		21,401			52,787		
2.為替差益		88,280					
3.その他		5,739	115,420	3.0	15,890	68,677	0.5
営業外費用							
1.支払利息		7,696			68,854		
2.社債発行費償却		33,928					
3.新株発行費償却		21,320			27,433		
4.為替差損					18,549		
5.その他		2,539	65,483	1.7	23,637	138,475	1.0
経常利益又は経常損失()	3		122,607	3.2		1,165,523	8.5
特別利益							
1.固定資産売却益		1,366					
2.持分変動利益		473,733			17,662		
3.貸倒引当金戻入益			475,099	12.3	9,024	26,687	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			597,706	15.5		1,138,836	8.3
法人税、住民税及び事業税		105,406			331,194		
法人税等調整額		90,521	195,928	5.1	225,665	105,529	0.8
少数株主利益			14,516	0.4		168,487	1.2
当期純利益又は当期純損失()			387,261	10.1		1,412,852	10.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			732,114
資本剰余金増加高			
ストック・オプション行使による新株式の発行		7,150	
転換社債型新株予約権付社債の 転換請求による新株式の発行		2,900,000	2,907,150
資本剰余金期末残高			3,639,264
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			234,370
利益剰余金増加高			
当期純利益		387,261	387,261
利益剰余金減少高			
配当金		20,476	20,476
利益剰余金期末残高			601,154

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 7月31日残高	3,525,990	3,639,264	601,154	8,766	7,757,642
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,104,400	2,104,400			4,208,800
剰余金の配当			27,758		27,758
当期純損失			1,412,852		1,412,852
自己株式の取得				1,224	1,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,104,400	2,104,400	1,440,611	1,224	2,766,964
平成18年 7月31日残高	5,630,390	5,743,664	839,456	9,991	10,524,606

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年 7月31日残高	149,830	53,316	96,514		2,291,848	9,952,975
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						4,208,800
剰余金の配当						27,758
当期純損失						1,412,852
自己株式の取得						1,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	102,792	379,508	276,716	71,368	1,177,429	1,525,514
連結会計年度中の変動額合計	102,792	379,508	276,716	71,368	1,177,429	4,292,478
平成18年 7月31日残高	252,622	432,824	180,201	71,368	3,469,278	14,245,454

新株予約権については海外連結子会社が付与しているものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		597,706	1,138,836
減価償却費		118,198	1,105,827
連結調整勘定償却額		218,891	-
のれん償却額		-	1,753,262
持分変動利益		473,733	17,662
貸倒引当金の増減額		8,817	8,626
退職給付引当金の増減額		8,171	3,946
役員退職慰労引当金の増減額		59,894	-
受取利息及び配当金		21,401	52,787
支払利息		7,696	68,854
社債発行費償却		33,928	-
新株発行費償却		21,320	27,433
売上債権の増減額		260,027	270,419
未収収益の増減額		138,038	268,074
たな卸資産の増減額		91,462	292,566
前渡金の増減額		2,525	44,646
未収入金の増減額		112,908	253,660
前払金等の増減額		12,883	33,859
仕入債務の増減額		106,565	373,908
未払金の増減額		48,935	222,381
前受金の増減額		83,601	105,980
未払消費税等の増減額		41,618	69,795
その他		22,459	274,127
小計		650,859	931,227
利息及び配当金の受取額		21,401	52,787
利息の支払額		10,913	69,298
法人税等の支払額		253,613	299,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,733	614,953

		前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		210,028	-
定期預金の払戻による収入		-	206,284
有形固定資産の取得による支出		220,726	1,846,820
有形固定資産の売却による収入		1,366	-
無形固定資産の取得による支出		25,168	175,209
新規連結子会社の取得による支出		10,288,777	-
貸付金の返済による収入		-	82,551
貸付による支出		37,499	432,429
敷金の差入による支出		9,730	30,871
その他		16,020	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,774,545	2,196,495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		700,000	228,066
長期借入による収入		722,516	2,679,566
長期借入金の返済による支出		116,000	1,052,474
社債の発行による収入		9,966,071	-
ファイナンスリース債務の 返済による支出		12,885	32,900
少数株主からの払込による収入		-	55,757
株式の発行による収入		1,196,621	8,800
自己株式の取得による支出		1,407,329	1,224
配当金の支払額		19,927	27,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,029,066	1,402,418
現金及び現金同等物に係る換算差額		54,548	110,114
現金及び現金同等物の増減額		716,803	69,009
現金及び現金同等物の期首残高		1,011,751	1,728,555
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,728,555	1,659,546

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)																				
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 24社 主な連結子会社の名称 ・ Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd. ・ Logiclink, Inc. ・ Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd. ・ MagiNet Private Ltd.</p> <p>(注) Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.は、平成17年1月17日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 Logiclink, Inc.は、平成17年3月15日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 Shanghai University Yoshiba Information Technology co, Ltdは、平成17年3月16日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 MagiNet Private Ltd.は、平成17年5月13日の株式取得に伴い当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年6月30日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 31社 主な連結子会社の名称 ・ Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd. ・ Logiclink, Inc. ・ Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd. ・ MagiNet Private Ltd. ・ 株式会社 MPT BB</p> <p>(注) 株式会社 MPT BBは平成17年12月2日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>																				
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="435 1496 885 1727"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>Logiclink, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>MagiNet Private Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年6月30日に仮決算を行い連結しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	3月31日	Logiclink, Inc.	12月31日	Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	12月31日	MagiNet Private Ltd.	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="885 1496 1337 1727"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>Logiclink, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>MagiNet Private Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成18年6月30日に仮決算を行い連結しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	3月31日	Logiclink, Inc.	12月31日	Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	12月31日	MagiNet Private Ltd.	12月31日
会社名	決算日																					
Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	3月31日																					
Logiclink, Inc.	12月31日																					
Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	12月31日																					
MagiNet Private Ltd.	12月31日																					
会社名	決算日																					
Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	3月31日																					
Logiclink, Inc.	12月31日																					
Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	12月31日																					
MagiNet Private Ltd.	12月31日																					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) デリバティブ</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 ただし、在外連結子会社については主に総平均法による低価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については主に定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、年1回又は減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の可否を判定しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(1年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。在外連結子会社は、主に定額法(5年)により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(1年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。在外連結子会社は、主に定額法(5年)により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年10月21日開催の株主総会で役員退職慰労金の制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。なお、平成16年12月8日開催の取締役会及び同日に行った監査役会の協議において具体的な金額及び支給時期等を決議したため、役員退職慰労引当金は全額取崩し、当連結会計年度末時点の未払額63,409千円は未払金に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年10月21日開催の株主総会で役員退職慰労金の制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。なお、平成16年12月8日開催の取締役会及び同日に行った監査役会の協議において具体的な金額及び支給時期等を決議したため、役員退職慰労引当金は全額取崩し、当連結会計年度末時点の未払額60,742千円は未払金に含めて計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。また、在外連結子会社で発生したのれんは、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。	
8 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,704,808千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書) (連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金 36,547千円</p> <p>上記の資産を次の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 26,999千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金 229,700千円</p> <p>上記の資産を次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 574,250千円</p>
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式42,717株であります。</p>	<p>2</p>
<p>3 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式11株であります。</p>	<p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 78,885千円</p> <p>給与手当 354,290千円</p> <p>賞与 78,072千円</p> <p>減価償却費 118,198千円</p> <p>連結調整勘定償却額 218,891千円</p> <p>退職給付費用 5,063千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,515千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,155千円</p> <p>支払手数料 176,329千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,274,015千円</p> <p>減価償却費 1,105,827千円</p> <p>のれん償却額 1,753,262千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 40,190千円</p>
<p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>44,423千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>59,821千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,366千円</p>	<p>3</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注2)	42,717	11,273		53,990
自己株式				
普通株式(注3)	11	2		13

(注)1. 端株については切捨てて表示しております。

- 平成17年5月9日発行の第1回及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換により増加した普通株式の数11,027株と、新株予約権の権利行使により増加した普通株式の数246株であります。
- 自己株式数の増加は端株の買取によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	483		288	195	
	第2回新株予約権	普通株式	54		27	27	
	第3回新株予約権	普通株式	42		27	15	
	第4回新株予約権	普通株式	77		15	62	
連結子会社	新株予約権	普通株式				71,368	
合計						71,368	

(注)提出会社の当連結会計年度の減少額は、新株予約権の行使及び資格喪失に伴う消却によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当額の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年10月27日定 時株主総会	普通株式	27,758	650円	平成17年7月31日	平成17年10月27日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,004,339千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">275,783千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,728,555千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,004,339千円	預入期間が3か月を超える定期預金	275,783千円	現金及び現金同等物	1,728,555千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,729,045千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69,498千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,659,546千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,729,045千円	預入期間が3か月を超える定期預金	69,498千円	現金及び現金同等物	1,659,546千円								
現金及び預金	2,004,339千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	275,783千円																				
現金及び現金同等物	1,728,555千円																				
現金及び預金	1,729,045千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	69,498千円																				
現金及び現金同等物	1,659,546千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd.、Logiclink, Inc.、Shanghai University Yoshiba Information Technology co, Ltd及びMagiNet Private Ltd.他20社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,187,550千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,875,138千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,982,125千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,586,865千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,797,709千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,565,008千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の評価差額</td> <td style="text-align: right;">252,622千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,347,853千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,059,075千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">10,288,777千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,187,550千円	固定資産	3,875,138千円	連結調整勘定	8,982,125千円	流動負債	1,586,865千円	固定負債	1,797,709千円	少数株主持分	2,565,008千円	子会社株式の評価差額	252,622千円	子会社株式の取得価額	13,347,853千円	子会社の現金及び現金同等物	3,059,075千円	差引：子会社の取得のための支出	10,288,777千円	
流動資産	6,187,550千円																				
固定資産	3,875,138千円																				
連結調整勘定	8,982,125千円																				
流動負債	1,586,865千円																				
固定負債	1,797,709千円																				
少数株主持分	2,565,008千円																				
子会社株式の評価差額	252,622千円																				
子会社株式の取得価額	13,347,853千円																				
子会社の現金及び現金同等物	3,059,075千円																				
差引：子会社の取得のための支出	10,288,777千円																				
<p>3 重要な非資金取引</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債型新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の 転換請求による減少額</td> <td style="text-align: right;">5,800,000千円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権の行使による 資本金増加額	2,900,000千円	転換社債型新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2,900,000千円	転換社債型新株予約権付社債の 転換請求による減少額	5,800,000千円	<p>3 重要な非資金取引</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債型新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の 転換請求による減少額</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権の行使による 資本金増加額	2,100,000千円	転換社債型新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2,100,000千円	転換社債型新株予約権付社債の 転換請求による減少額	4,200,000千円								
転換社債型新株予約権の行使による 資本金増加額	2,900,000千円																				
転換社債型新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2,900,000千円																				
転換社債型新株予約権付社債の 転換請求による減少額	5,800,000千円																				
転換社債型新株予約権の行使による 資本金増加額	2,100,000千円																				
転換社債型新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2,100,000千円																				
転換社債型新株予約権付社債の 転換請求による減少額	4,200,000千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,593	3,062	1,531	工具、器具及び備品	4,593	3,981	612
合計	4,593	3,062	1,531	合計	4,593	3,981	612
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 975千円				1年内 676千円			
1年超 676千円				1年超 - 千円			
合計 1,651千円				合計 676千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,032千円				支払リース料 1,032千円			
減価償却費相当額 918千円				減価償却費相当額 918千円			
支払利息相当額 100千円				支払利息相当額 56千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 84,446千円				1年内 128,759千円			
1年超 60,933千円				1年超 93,728千円			
合計 145,380千円				合計 222,488千円			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年7月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年7月31日現在)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、管理グループが決裁担当者の承認を得て行っており、デリバティブ取引の状況は四半期毎に取締役会に報告しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末では、デリバティブ取引の残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。 取引の時価に関する事項についての契約金額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 14,032千円 退職給付引当金 14,032千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 8,681千円 退職給付費用 8,681千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 10,085千円 退職給付引当金 10,085千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 退職給付費用</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>

[前へ](#)[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 27名 その他 8名	当社の従業員 7名	当社の監査役 1名 当社の従業員 11名	当社の従業員 21名 その他 3名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 893株	普通株式 60株	普通株式 90株	普通株式 62株
付与日	平成14年7月9日	平成15年3月28日	平成15年10月29日	平成16年10月21日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成20年3月31日まで	平成15年4月1日から平成20年3月31日まで	平成16年4月1日から平成21年3月31日まで	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで

- (注) 1. 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。
2. 上記表に掲載された株式数は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(注) 1.2			
ストック・オプション数				
付与日				
権利確定条件				
対象勤務期間				
新株予約権の行使期間	平成19年12月まで(注)1	平成26年9月まで(注)1	平成20年3月まで(注)1	平成22年8月まで(注)1

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(注) 1.2		
ストック・オプション数			
付与日			
権利確定条件			
対象勤務期間			
新株予約権の行使期間	平成22年7月まで(注)1	平成23年1月まで(注)1	平成20年9月まで(注)1

- (注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成18年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

2. 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。退職後60日を経過していないこと。
3. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 5名 子会社の従業員 58名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 1,419,823株
付与日	平成17年12月30日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成17年12月30日から 平成24年12月30日まで

- (注) 1. 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。退職または退任および死亡後30日を経過していないこと。
2. 株式数に換算して記載しております。
 3. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	104	7	24	58
付与				
失効	9	3	9	8
権利確定	95	4		35
未確定残			15	15
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	379	47	18	19
権利確定	95	4		35
権利行使	219	18	9	
失効	60	6	9	7
未行使残	195	27		47

(注) 上記表に掲載された当社株式数は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末		120,638	4,709	779,000		16,671	79,452
付与	(注) 1						
失効							
権利確定							
未確定残		39,553		577,667		188,626	7,497
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	24,000	82,355	177,542			33,343	83,561
権利確定	(注) 1						
権利行使							
失効							
未行使残		6,530	75,326	289,667	95,000	168,096	108,755

(注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成18年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

2. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

	子会社ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	1,419,823
失効	
権利確定	1,123,587
未確定残	296,236
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	1,123,587
権利行使	
失効	
未行使残	1,123,587

(注) 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

単価情報

a. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	33,334	100,000	916,965
行使時平均株価 (円)	800,305	672,236	890,295	
公正な評価単価(付与日) (円)				

(注) 上記表に掲載された権利行使価格は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
権利行使価格 (加ドル)	0.50	0.54-1.07	1.30	4.42-4.83	5.10-5.21	6.32-6.57	10.25
行使時平均株価 (加ドル)	(注) 1						
公正な評価単価(付与日) (加ドル)							

(注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成18年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

2. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

	子会社ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	3.79
行使時平均株価 (米ドル)	
公正な評価単価(付与日) (米ドル)	

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載はおこなっておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 4,992千円 たな卸資産評価損 288千円 有形固定資産 1,047千円 その他 1,049千円 計 7,379千円 固定資産 退職給付引当金 5,709千円 役員退職慰労引当金 25,801千円 その他有価証券評価差額金 102,792千円 子会社繰越欠損金 11,069千円 その他 10,625千円 計 155,998千円 繰延税金資産合計 163,378千円 (繰延税金負債) 固定負債 有形固定資産 85,856千円 無形固定資産 80,173千円 その他 12,202千円 計 178,233千円 繰延税金負債合計 178,233千円 繰延税金資産の純額 14,855千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産) 海外子会社における繰延税金資産 1 468,908千円 未払事業税 4,952千円 減価償却超過額 5,365千円 たな卸資産評価損 252千円 未払役員退職慰労金 24,716千円 退職給付引当金 4,103千円 その他有価証券評価差額金 102,792千円 繰越外国税額控除 2,378千円 繰越欠損金 92,715千円 その他 429千円 計 706,614千円 評価性引当額 102,792千円 繰延税金資産合計 603,822千円 (繰延税金負債) 海外子会社における繰延税金負債 1 426,256千円 繰延税金負債合計 426,256千円 繰延税金資産の純額 177,566千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産-繰延税金資産 259,416千円 固定資産-繰延税金資産 159,756千円 固定負債-繰延税金負債 241,606千円 1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (繰延税金資産) たな卸資産評価損 4,244千円 投資税額控除等の特別控除 190,999千円 繰越欠損金 137,596千円 新株発行費償却 33,766千円 研究開発費 74,344千円 為替差損益 12,710千円 その他 15,245千円 繰延税金資産合計 468,908千円 (繰延税金負債) 有形固定資産 254,193千円 無形固定資産 171,185千円 その他 876千円 繰延税金負債合計 426,256千円 繰延税金資産の純額 42,651千円

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.08%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">4.31%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">14.90%</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">32.25%</td> </tr> <tr> <td>子会社との債権債務の相殺消去等に 伴う差異</td> <td style="text-align: right;">2.29%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.05%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.78%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08%	研究開発費等税額控除	0.60%	海外子会社税率差異	1.90%	評価性引当額の増減額	4.31%	連結調整勘定償却額	14.90%	持分変動利益	32.25%	子会社との債権債務の相殺消去等に 伴う差異	2.29%	その他	1.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.78%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.69%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08%																				
研究開発費等税額控除	0.60%																				
海外子会社税率差異	1.90%																				
評価性引当額の増減額	4.31%																				
連結調整勘定償却額	14.90%																				
持分変動利益	32.25%																				
子会社との債権債務の相殺消去等に 伴う差異	2.29%																				
その他	1.05%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.78%																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

	ブロードバンドソリューション事業 (千円)	エンタープライズソリューション事業 (千円)	サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,051,647	487,675	310,805	3,850,128		3,850,128
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高						
計	3,051,647	487,675	310,805	3,850,128		3,850,128
営業費用	2,681,281	435,677	291,106	3,408,065	369,392	3,777,458
営業利益	370,365	51,997	19,698	442,062	(369,392)	72,670
資産、減価 償却費及び資 本的支出						
資産	16,822,362	84,547	1,030,650	17,937,560	304,969	18,242,529
減価償却費	101,688	1,589	14,920	118,198		118,198
資本的支出	192,915	2,546	31,694	227,156	12,447	239,603

(注) 1. 事業の区分は、サービス内容により区分しております。

2. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ブロードバンドソリューション事業・・・ ブロードバンドを利用したシステムの開発及び販売等

エンタープライズソリューション事業・・・ 企業内システムにおけるソフトウェア及びハードウェアの開発及び販売等

サポート事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ブロードバンドソリューション事業及びエンタープライズソリューション事業に関連するサポート・メンテナンス事業及びビジネスセンター事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は369,392千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は304,969千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、及び当社の経営管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	HSIA事業 (千円)	VOD事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,100,517	3,566,418	13,666,936		13,666,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		25,497	25,497	(25,497)	
計	10,100,517	3,591,916	13,692,433	(25,497)	13,666,936
営業費用	10,561,603	3,664,070	14,225,673	536,988	14,762,662
営業損失	461,085	72,153	533,239	562,485	1,095,725
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,462,399	3,333,268	17,795,667	1,821,810	19,617,478
減価償却費	814,645	349,762	1,164,407	(58,580)	1,105,827
資本的支出	1,513,646	508,384	2,022,030		2,022,030

(注) 1. 事業の区分は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

HSIA事業・・・ ハイ・スピード・インターネット・アクセスに係るシステム販売、企業向けシステム構築事業。ビジネスセンター事業。

VOD事業・・・ ビデオ・オン・デマンドに係るシステム販売、映像、音楽、コンテンツの有料配信サービス事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は553,919千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、HSIA事業に1,406百万円、VOD事業に346百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,826,836千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、及び当社の経営管理部門にかかる資産等に係る資産であります。

6. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ブロードバンドソリューション事業」、「エンタープライズソリューション事業」、「サポート事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より、「HSIA事業」、「VOD事業」の2区分に変更いたしました。これは、当社グループの事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

	HSIA事業 (千円)	VOD事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客 に対する売上高	2,476,610	1,373,517	3,850,128		3,850,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,476,610	1,373,517	3,850,128		3,850,128
営業費用	2,325,925	1,082,140	3,408,065	369,392	3,777,458
営業利益	150,685	291,377	442,062	(369,392)	72,670
資産、減価 償却費及び資 本的支出					
資産	12,352,841	4,048,774	16,401,616	1,840,913	18,242,529
減価償却費	70,284	47,914	118,198		118,198
資本的支出	104,032	123,124	227,156	12,447	239,603

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は369,392千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

2. 営業費用に含まれている連結調整勘定償却費は、HSIA事業に218百万円、VOD事業には含まれておりません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,840,913千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、及び当社の経営管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,861,193	1,988,935	3,850,128		3,850,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	375	417	792	(792)	
計	1,861,568	1,989,352	3,850,920	(792)	3,850,128
営業費用	1,518,207	1,890,384	3,408,591	368,867	3,777,458
営業利益又は営業損失()	343,361	98,968	442,329	(369,659)	72,670
資産	15,922,803	2,015,159	17,937,963	304,566	18,242,529

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米 アメリカ、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は369,392千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は304,969千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、及び当社の経営管理部門にかかる資産等であります

当連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	7,258,592	4,478,044	1,930,299	13,666,936		13,666,936
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	25,497			25,497	(25,497)	
計	7,284,090	4,478,044	1,930,299	13,692,433	(25,497)	13,666,936
営業費用	6,794,223	5,631,780	1,799,670	14,225,673	536,988	14,762,662
営業利益又は 営業損失 ()	489,866	1,153,735	130,629	533,239	(562,485)	1,095,725
資産	11,440,772	4,970,890	1,384,004	17,795,667	1,821,810	19,617,478

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア . . . シンガポール、フィリピン、マレーシア、香港、マカオ、韓国、ベトナム、台湾、インドネシア、上海、インド、タイ、スリランカ
 北米 . . . アメリカ、カナダ
 その他 . . . ポルトガル、サウジアラビア、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、アラブ首長国連邦、トルコ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は553,919千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、アジアに844百万円、北米に616百万円、その他地域に292百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,826,836千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、及び当社の経営管理部門にかかる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)
海外売上高(千円)	359,624	1,988,935	2,348,560
連結売上高(千円)			3,850,128
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	51.7	61.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 北米 …… アメリカ、カナダ
 アジア …… 韓国

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高(千円)	5,434,990	4,478,044	1,930,299	11,843,334
連結売上高(千円)				13,666,936
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.8	32.8	14.1	86.7

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 アジア …… シンガポール、フィリピン、マレーシア、香港、マカオ、韓国、ベトナム、台湾、インドネシア、上海、インド、タイ、スリランカ
 北米 …… アメリカ、カナダ
 その他 …… ポルトガル、アラブ首長国連邦、ヨルダン、レバノン、サウジアラビア、オーストラリア、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社エムツーエム (注)2	東京都杉並区	3	不動産の管理	(被所有) 直接 12.3%	兼任1名		敷金受取 (注)3	1,096		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 有限会社エムツーエムは、当社代表取締役社長である吉本万寿夫及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針
市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社エムツーエム (注)2	東京都杉並区	3	不動産の管理	(被所有) 直接 9.73%	兼任1名		資金の貸付 利息の受取 (注)3	80,000 61	貸付金 受取利息	
役員及び個人主要株主等	吉本万寿夫	東京都新宿区		代表取締役社長	(被所有) 直接 6.24%			個人経費の立替	20,684	未収入金	19,567

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 有限会社エムツーエムは、当社代表取締役社長である吉本万寿夫及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針
借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額	179,393円01銭	198,321円66銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	11,212円61銭	27,249円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,888円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありませんが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()	387,261	1,412,852
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	387,261	1,412,852
普通株式の期中平均株式数(株)	34,538	51,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	794	
(うち新株予約権)	(794)	
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数77個)第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権1種類(新株予約権の数40個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成16年 8月 1日
至 平成17年 7月31日)

1. 新株予約権の発行

平成17年10月27日開催の定時株主総会の特別決議で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権の内容について、同日以下のとおり決定されました。

(1) 発行理由

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるとともに優秀な人材を確保し、また、株主価値を重視した経営をより一層推進することを目的として、当社の従業員に対してストックオプションとして新株予約権を割当発行するものであります。

(2) 新株予約権の割当の対象者

当社の従業員

(3) 新株予約権の発行日

未定

(4) 新株予約権の発行数

127個(新株予約権 1個につき 1株)

(5) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする

(6) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 127株

(7) 新株予約権行使に際して払込をなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という)に発行または移転する株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、後者の価額とする。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合には、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株式の時価」を「処分前の株式の時価」に、それぞれ読み替える。

(8) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額は、行使価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、行使価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り上げた額とする。

前連結会計年度
(自 平成16年 8月 1日
至 平成17年 7月31日)

(9) 新株予約権の権利行使期間

平成18年4月1日から平成23年3月31日まで

(10) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)が当社と競合する業務を営む会社の常勤または非常勤の役員または従業員に就任していないことを要する。ただし、当社取締役会による事前の承諾を得た場合は除く。

新株予約権者が死亡した場合は、下記により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡日より2年以内(ただし権利行使期間の末日を超えない)に限り権利を行使することができる。

新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部または全部を行使することができる。

(ア)平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

対象者が付与された新株予約権の総数の3分の1(少数第1位以下は切捨て)まで

(イ)平成19年4月1日から平成21年3月31日まで

対象者が付与された新株予約権の総数の3分の2(少数第1位以下は切上げ)まで

(ただし(ア)の行使分を含めて3分の2とする)

(ウ)平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

残りの新株予約権全て

新株予約権の質入その他の処分は認めない。

当社の従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要する。

その他の条件については、平成17年9月14日開催の取締役会決議および平成17年10月27日開催の当社第7期定時株主総会に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2. 多額の資金の借入

当社は平成17年9月26日開催の取締役会の決議により、平成17年9月30日付にて連結子会社であるGuest-Tek Interactive Entertainment Ltdが実施する第三者割当増資引受を目的とした、以下の借入を実施しております。

(1) UFJ銀行

- | | |
|-------------|----------------------|
| (a)借入金額 | 700,000千円 |
| (b)返済期限及び方法 | 5年間 毎月ごとに60回元金均等分割返済 |
| (c)担保提供資産 | 無担保 |

(2) みずほ銀行

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (a)借入金額 | 100,000千円 |
| (b)返済期限及び方法 | 3年間 3ヶ月ごとに12回元金均等分割返済 |
| (c)担保提供資産 | 無担保 |

(3) あおぞら銀行

- | | |
|-------------|------------------|
| (a)借入金額 | 500,000千円 |
| (b)返済期限及び方法 | 3年間 6ヶ月ごとに6回分割返済 |
| (c)担保提供資産 | 無担保 |

3. 多額な転換社債の転換について

平成17年5月9日に発行した第1回及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につき、平成17年8月15日から平成17年10月7日までの権利行使による転換社債の株式への転換は次のとおりであります。

(1) 貸借対照表日後の転換額

社債の減少額	4,200,000千円
資本金の増加額	2,100,000千円
資本準備金の増加額	2,100,000千円
増加した株式の種類	普通株式
増加した株式数	11,027株

当連結会計年度
(自 平成17年 8月 1日
至 平成18年 7月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)エム・ピー・テクノロジーズ	第一回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成17年5月9日	200,000 (-)	(-)	-	なし	平成19年5月9日
(株)エム・ピー・テクノロジーズ	第二回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成17年5月9日	4,000,000 (-)	(-)	-	なし	平成19年5月9日
合計	-	-	4,200,000	(-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第一回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成17年8月に、第二回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成17年10月に転換を終了しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	726,999	500,000	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	232,540	656,144	2.17	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,039,981	2,297,686	3.63	平成19年8月1日～平成23年7月31日
その他の有利子負債 リース負債	87,450	58,661	8.8	-
合計	2,086,972	3,512,493	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,208,860	762,170	303,283	23,372

3. その他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
37,709			

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

海外連結子会社であるGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd.は、元従業員により不当解雇に関連した訴えを提起されております。同社の経営陣はその訴えに根拠がないものと認識しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日現在)		当事業年度 (平成18年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		233,416		201,996		
2. 売掛金		396,927		71,409		
3. 商品		31,466		57,540		
4. 仕掛品		11,485		3,615		
5. 貯蔵品		1,628		1,366		
6. 前渡金		6,733		52,581		
7. 前払費用		8,142		11,031		
8. 繰延税金資産		6,604		8,114		
9. 未収消費税等		11,600				
10. その他		9,806		25,078		
流動資産合計		717,811	5.5	432,735	3.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,386		14,120		
減価償却累計額		708	1,678	2,432	11,688	
(2) 工具、器具及び備品		176,956		151,784		
減価償却累計額		46,257	130,699	63,786	87,998	
有形固定資産合計			132,377		99,686	0.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			14,177		19,543	
(2) その他			463		463	
無形固定資産合計			14,640		20,006	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			11,478,871		12,826,332	
(2) 長期貸付金			674,880			
(3) 繰延税金資産			124,345		126,799	
(4) 敷金			32,314		45,171	
(5) その他			150		150	
投資その他の資産合計			12,310,560	93.4	12,998,452	96.0
固定資産合計			12,457,578	94.5	13,118,145	96.8
資産合計	3		13,175,390	100.0	13,550,881	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日現在)		当事業年度 (平成18年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		141,011		89,376	
2. 短期借入金		700,000		560,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		232,000		491,992	
4. 未払金		113,257		78,842	
5. 未払法人税等		4,116		12,989	
6. 前受金		43,754		27,944	
7. 預り金		7,102			
8. その他				9,659	
流動負債合計		1,241,242	9.4	1,270,804	9.4
固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付 社債		4,200,000			
2. 長期借入金		352,000		978,348	
3. 退職給付引当金		14,032		10,085	
固定負債合計		4,566,032	34.7	988,433	7.3
負債合計		5,807,275	44.1	2,259,238	16.7
(資本の部)					
資本金	1	3,525,990	26.8		
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,639,264			
資本剰余金合計		3,639,264	27.6		
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		361,458			
利益剰余金合計		361,458	2.7		
その他有価証券評価差額金		149,830	1.1		
自己株式	2	8,766	0.1		
資本合計		7,368,115	55.9		
負債資本合計		13,175,390	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日現在)		当事業年度 (平成18年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				5,630,390	41.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				5,743,664	
資本剰余金合計				5,743,664	42.4
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				180,202	
利益剰余金合計				180,202	1.3
4. 自己株式				9,991	0.1
株主資本合計				11,544,265	85.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				252,622	
評価・換算差額等合計				252,622	1.9
純資産合計				11,291,642	83.3
負債純資産合計				13,550,881	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1.商品売上		521,838		287,168	
2.システム開発売上		601,789		995,705	
3.サービス売上		737,939	1,861,568	213,203	1,496,076
売上原価					
1.商品売上原価		431,253		230,400	
2.システム開発売上原価		129,142		878,599	
3.サービス売上原価		666,552	1,226,948	125,420	1,234,420
売上総利益			634,620		261,655
販売費及び一般管理費	1、 2		435,257		506,929
営業利益又は営業損失()			199,362		245,274
営業外収益					
1.受取利息	3	5,349		18,867	
2.販促分担金収入		3,188		1,757	
3.為替差益		89,856		17,352	
4.その他		2,550	100,945	2,686	40,664
営業外費用					
1.支払利息		8,783		26,883	
2.新株発行費償却		21,320		27,433	
3.社債発行費償却		33,928			
4.固定資産除却損	4	187	64,219	116	54,433
経常利益又は経常損失()			236,088		259,043
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()			236,088		259,043
法人税、住民税及び事業税		69,503		1,210	
法人税等調整額		19,019	88,523	106,756	105,546
当期純利益又は当期純損失 ()			147,565		153,496
前期繰越利益			213,893		
当期末処分利益			361,458		

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
1 期首商品棚卸高	1	15,999	31,466
2 当期商品仕入高		466,552	264,567
3 他勘定受入高		88	375
合計		482,640	296,408
4 期末商品棚卸高	2	31,466	57,540
5 他勘定振替高		19,920	8,466
商品売上原価		431,253	230,400

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 販売費及び一般管理費 81千円 原材料仕入 6千円 <u>合計</u> 88千円	1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 販売費及び一般管理費 375千円
2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 原材料仕入 19,080千円 サービス売上原価 440千円 棚卸資産評価損 0千円 販売費及び一般管理費 399千円 <u>合計</u> 19,920千円	2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 原材料仕入 7,904千円 販売費及び一般管理費 562千円 <u>合計</u> 8,466千円

システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		115,756	39.8	838,488	89.5
2 労務費		75,663	26.0	50,120	5.3
3 外注費		51,490	17.7	23,686	2.5
4 経費	2	47,841	16.4	25,506	2.7
5 他勘定受入高	3	290	0.1	299	0.0
当期総製造費用		291,042	100.0	938,100	100.0
期首仕掛品棚卸高		11,657		10,774	
合計		302,699		948,875	
他勘定振替高	4	162,782		66,660	
期末仕掛品棚卸高		10,774		3,615	
システム開発売上原価		129,142		878,599	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 旅費交通費 8,986千円 消耗品費 2,065千円 地代家賃 12,543千円 減価償却費 11,138千円 通信費 10,395千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 旅費交通費 2,367千円 地代家賃 13,427千円 減価償却費 2,168千円 通信費 4,679千円 水道光熱費 1,400千円 その他 1,462千円
3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 290千円	3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 299千円
4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 36,260千円 研究開発費 6,724千円 工具、器具及び備品 92,327千円 販売費及び一般管理費 13,791千円 ソフトウェア 13,678千円 合計 162,782千円	4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 20,694千円 研究開発費 15,146千円 工具、器具及び備品 7,351千円 販売費及び一般管理費 5,253千円 ソフトウェア 18,214千円 合計 66,660千円

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費		44,160	6.5	15,737	12.5
2 外注費		8,650	1.3	20,943	16.6
3 経費	2	595,002	86.9	68,856	54.5
4 他勘定受入高	3	36,260	5.3	20,694	16.4
当期総製造費用		684,073	100.0	126,232	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,435		710	
合計		685,508		126,942	
他勘定振替高	4	18,245		1,522	
期末仕掛品棚卸高		710			
サービス売上原価		666,552		125,420	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 34,276千円 コンテンツ費用 540,069千円 地代家賃 9,389千円 旅費交通費 2,943千円 消耗品費 2,353千円 手数料 2,266千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 39,580千円 コンテンツ費用 20,109千円 地代家賃 4,956千円 手数料 1,411千円 通信費 1,118千円 その他 1,680千円
3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 システム開発売上原価 36,260千円	3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 システム開発売上原価 20,694千円
4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 2,992千円 研究開発費 126千円 システム開発原価 290千円 販売費及び一般管理費 13,784千円 ソフトウェア 1,052千円 合計 18,245千円	4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 673千円 販売費及び一般管理費 549千円 システム開発売上原価 299千円 合計 1,522千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			361,458
利益処分額			
1 配当金		27,758	27,758
次期繰越利益			333,699

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評 価・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本 準 備 金	その他利 益 剰 余 金				
平成17年7月31日 残高	3,525,990	3,639,264	361,458	8,766	7,517,945	149,830	7,368,115
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,104,400	2,104,400			4,208,800		4,208,800
剰余金の配当			27,758		27,758		27,758
当期純損失			153,496		153,496		153,496
自己株式の取得				1,224	1,224		1,224
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)						102,792	102,792
事業年度中の変動額合 計	2,104,400	2,104,400	181,255	1,224	4,026,319	102,792	3,923,527
平成18年7月31日 残高	5,630,390	5,743,664	180,202	9,991	11,544,265	252,622	11,291,642

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・・・15年 工具、器具及び備品・・・4年～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(1年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・・・6年～15年 工具、器具及び備品・・・4年～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2)</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年10月21日開催の株主総会で役員退職慰労金の制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されましたが、平成16年12月8日開催の取締役会および同日に行った監査役会の協議において具体的な金額および支給時期等を決議したため、役員退職慰労引当金は全額取崩し、決算期末時点の未払額63,409千円は未払金に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年10月21日開催の株主総会で役員退職慰労金の制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されましたが、平成16年12月8日開催の取締役会および同日に行った監査役会の協議において具体的な金額および支給時期等を決議したため、役員退職慰労引当金は全額取崩し、決算期末時点の未払額60,742千円は未払金に含めて計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
9 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,291,642千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)						
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 105,600株 発行済株式総数 普通株式 42,717株	1						
2 自己株式の保有数 自己株式 普通株式 11株	2						
3 関係会社項目 長期貸付金 674,880千円	3						
4	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入 に対し債務保証を行っております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MagiNet Private Ltd.</td> <td style="text-align: center;">1,301,350千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	MagiNet Private Ltd.	1,301,350千円	借入債務
保証先	金額	内容					
MagiNet Private Ltd.	1,301,350千円	借入債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,885千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">142,444千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,210千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,850千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">25,376千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">22,442千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,051千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,515千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">41,181千円</td></tr> </table>	役員報酬	78,885千円	給与手当	142,444千円	法定福利費	18,210千円	研究開発費	6,850千円	地代家賃	25,376千円	旅費交通費	22,442千円	減価償却費	4,051千円	退職給付費用	5,063千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,515千円	支払手数料	41,181千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,380千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">183,427千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">47,004千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,018千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,314千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">26,907千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,380千円	給与手当	183,427千円	地代家賃	47,004千円	減価償却費	10,018千円	支払手数料	50,314千円	租税公課	26,907千円
役員報酬	78,885千円																																
給与手当	142,444千円																																
法定福利費	18,210千円																																
研究開発費	6,850千円																																
地代家賃	25,376千円																																
旅費交通費	22,442千円																																
減価償却費	4,051千円																																
退職給付費用	5,063千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,515千円																																
支払手数料	41,181千円																																
役員報酬	85,380千円																																
給与手当	183,427千円																																
地代家賃	47,004千円																																
減価償却費	10,018千円																																
支払手数料	50,314千円																																
租税公課	26,907千円																																
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,850千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,146千円</p>																																
<p>3</p>	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 18,199千円</p>																																
<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 187千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 116千円</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	11	2		13
合計	11	2		13

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、端株の買取による増加であります。
2. 端株については切捨てて表示しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)				当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工 具、 器 具 及 び備品	4,593	3,062	1,531	工 具、 器 具 及 び備品	4,593	3,981	612
合 計	4,593	3,062	1,531	合 計	4,593	3,981	612
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 975千円				1年内 676千円			
1年超 676千円				1年超 千円			
合計 1,651千円				合計 676千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,032千円				支払リース料 1,032千円			
減価償却費相当額 918千円				減価償却費相当額 918千円			
支払利息相当額 100千円				支払利息相当額 56千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,054,110	2,788,981	265,129
合計	3,054,110	2,788,981	265,129

当事業年度(平成18年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,320,571	3,010,818	1,309,753
合計	4,320,571	3,010,818	1,309,753

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前事業年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2.取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年7月31日現在)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成18年7月31日現在)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 7月31日現在)	当事業年度 (平成18年 7月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 4,992千円 一括償却資産 1,149千円 棚卸資産評価損 288千円 未払役員退職慰労金 25,801千円 退職給付引当金 5,709千円 その他有価証券評価差額金 102,792千円 その他 3,915千円 繰延税金資産合計 144,646千円 繰延税金負債 長期貸付金 13,696千円 繰延税金負債合計 13,696千円 繰延税金資産の純額 130,950千円	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 4,952千円 減価償却超過額 5,365千円 棚卸資産評価損 252千円 未払役員退職慰労金 24,716千円 退職給付引当金 4,103千円 その他有価証券評価差額金 102,792千円 繰越外国税額控除 2,378千円 繰越欠損金 92,715千円 その他 429千円 計 237,706千円 評価性引当額 102,792千円 繰延税金資産合計 134,914千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% 交際費等永久に損失に算入されない項目 0.78% IT投資促進税制等税額控除 4.59% 住民税均等割等 0.57% その他 0.04% 税効果適用後の法人税等の負担率 37.49%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
1株当たり純資産額	172,531円84銭	1株当たり純資産額	209,193円60銭
1株当たり当期純利益	4,272円54銭	1株当たり当期純損失	2,960円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,176円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()	147,565	153,496
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	147,565	153,496
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,538	51,848
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	794	
(うち新株予約権)	(794)	
希薄化効果を有しない為、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式 の概要	商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新株予約 権1種類(新株予約権の数77個) 第2回転換社債型新株予約権付 社債の新株予約権1種類(新株 予約権の数40個)	

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成16年 8月 1日
至 平成17年 7月31日)

1. 新株予約権の発行

平成17年10月27日開催の定時株主総会の特別決議で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権の内容について、同日以下のとおり決定されました。

(1) 発行理由

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるとともに優秀な人材を確保し、また、株主価値を重視した経営をより一層推進することを目的として、当社の従業員に対してストックオプションとして新株予約権を割当発行するものであります。

(2) 新株予約権の割当の対象者

当社の従業員

(3) 新株予約権の発行日

未定

(4) 新株予約権の発行数

127個(新株予約権 1個につき 1株)

(5) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする

(6) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 127株

(7) 新株予約権行使に際して払込をなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という)に発行または移転する株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、後者の価額とする。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合には、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株式の時価」を「処分前の株式の時価」に、それぞれ読み替える。

(8) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない。

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額は、行使価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、行使価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り上げた額とする。

(9) 新株予約権の権利行使期間

平成18年4月1日から平成23年3月31日まで

前事業年度
(自 平成16年 8月 1日
至 平成17年 7月31日)

(10) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)が当社と競合する業務を営む会社の常勤または非常勤の役員または従業員に就任していないことを要する。ただし、当社取締役会による事前の承諾を得た場合は除く。

新株予約権者が死亡した場合は、下記により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡日より2年以内(ただし権利行使期間の末日を超えない)に限り権利を行使することができる。

新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部または全部を行使することができる。

(ア)平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

対象者が付与された新株予約権の総数の3分の1(少数第1位以下は切捨て)まで

(イ)平成19年4月1日から平成21年3月31日まで

対象者が付与された新株予約権の総数の3分の2(少数第1位以下は切上げ)まで

(ただし(ア)の行使分を含めて3分の2とする)

(ウ)平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

残りの新株予約権全て

新株予約権の質入その他の処分は認めない。

当社の従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要する。

その他の条件については、平成17年9月14日開催の取締役会決議および平成17年10月27日開催の当社第7期定時株主総会に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2. 多額の資金の借入

当社は平成17年9月26日開催の取締役会の決議により、平成17年9月30日付にて連結子会社であるGuest-Tek Interactive Entertainment Ltdが実施する第三者割当増資引受を目的とした、以下の借入を実施しております。

(1) UFJ銀行

(a)借入金額 700,000千円
(b)返済期限及び方法 5年間 毎月ごとに60回元金均等分割返済
(c)担保提供資産 無担保

(2) みずほ銀行

(a)借入金額 100,000千円
(b)返済期限及び方法 3年間 3ヶ月ごとに12回元金均等分割返済
(c)担保提供資産 無担保

(3) あおぞら銀行

(a)借入金額 500,000千円
(b)返済期限及び方法 3年間 6ヶ月ごとに6回分割返済
(c)担保提供資産 無担保

3. 多額な転換社債の転換について

平成17年5月9日に発行した第1回及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につき、平成17年8月15日から平成17年10月7日までの権利行使による転換社債の株式への転換は次のとおりであります。

(1) 貸借対照表日後の転換額

社債の減少額	4,200,000千円
資本金の増加額	2,100,000千円
資本準備金の増加額	2,100,000千円
増加した株式の種類	普通株式
増加した株式数	11,027株

当事業年度
(自 平成17年 8月 1日
至 平成18年 7月31日)

当該事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,386	11,733		14,120	2,432	1,724	11,688
工具、器具及び 備品	176,956	41,241	66,413	151,784	63,786	46,605	87,998
有形固定資産計	179,342	52,975	66,413	165,905	66,218	48,329	99,686
無形固定資産							
ソフトウェア	28,971	19,328	11,204	37,096	17,552	3,069	19,543
その他	463			463			463
無形固定資産計	29,434	19,328	11,204	37,559	17,552	3,069	20,006

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,814
預金の種類	
普通預金	129,415
定期預金	69,498
別段預金	1,267
小計	200,182
合計	201,996

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	23,659
沖コンサルティングソリューションズ株式会社	20,648
株式会社マジネット	11,055
株式会社ソリトンシステムズ	2,956
南海電設株式会社	1,854
その他	11,234
合計	71,409

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
396,927	1,496,639	1,822,157	71,409	96.2	57.1

商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	829
ハードウェア	56,395
その他	315
合計	57,540

仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発売上に係る仕掛品	3,615
合計	3,615

貯蔵品

区分	金額(千円)
ダンボール・マニュアル・プリペイドカード等	1,366
合計	1,366

関係会社株式

区分	金額(千円)
Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	4,320,571
Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	28,500
Logiclink, Inc.	792,986
MagiNet Private Ltd.	7,603,274
株式会社 MPT BB	81,000
合計	12,826,332

買掛金

相手先	金額(千円)
シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社	35,610
シャープシステムプロダクト株式会社	20,815
ThinPrint GmbH	13,670
株式会社ソーテック	3,881
ダイワボウ情報システム株式会社	3,712
その他	11,686
合計	89,376

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	352,000 (232,000)
株式会社あおぞら銀行	450,000 (100,000)
株式会社みずほ銀行	85,000 (20,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	583,340 (139,992)
合計	1,470,340 (491,992)

(注) ()の金額は、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内（注）
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は、電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子広告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mptech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年10月26日開催の第8期定時株主総会の決議により定款が変更され、定時株主総会は次のとおりになりました。
 毎事業年度末日から3ヶ月以内

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年10月18日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成17年10月18日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成17年10月18日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成17年10月18日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月28日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成18年3月2日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書

事業年度 第8期中（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月18日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成18年4月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

株式会社エム・ピー・テクノロジーズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月26日開催の取締役会の決議により、平成17年9月30日付にて連結子会社であるGuest-Tek Interactive Entertainment Ltdが実施する第三者割当増資引受を目的とした借入を実施している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年5月9日に発行した第1回及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につき、平成17年8月15日から平成17年10月7日までの権利行使による株式への転換が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月26日

株式会社エム・ピー・テクノロジーズ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善
業務執行社員

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報(注)6.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

株式会社エム・ピー・テクノロジーズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月26日開催の取締役会の決議により、平成17年9月30日付にて連結子会社であるGuest-Tek Interactive Entertainment Ltdが実施する第三者割当増資引受を目的とした借入を実施している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年5月9日に発行した第1回及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につき、平成17年8月15日から平成17年10月7日までの権利行使による株式への転換が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月26日

株式会社エム・ピー・テクノロジーズ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。